

別紙

森林整備保全事業数量算出要領
【施工パッケージ型積算方式】

平成28年度

林 野 庁

第1編 共通編

第1章 基本事項	1
1. 適用範囲	1
2. 数量計算方法	1
3. 構造物の数量から控除しないもの	2
4. 構造物数量に加算しないもの	2
5. 数量計算の単位及び数位	3
6. 図面表示単位	5
7. 単位体積質量	5
8. 数量の算出	6

第2編 共通工

第1章 土工	7
① 土量変化率等	7
② 土工	8
②-1 掘削	8
②-2 土砂等運搬	12
②-3 整地	14
②-4 路体（築堤）盛土・路床盛土	15
③ 作業土工（床掘工）	18
④ 作業土工（埋戻工）	23
⑤ 人力運搬工	25
⑥ 人力土工（ベルトコンベヤ併用）	27
⑦ 安定処理工	29
第2章 共通工	31
① プレキャストコンクリート板設置工	31
② 人工張芝工	33
③ 基礎・裏込砕石工，基礎・裏込栗石工	34
④ コンクリートブロック積（張）工	37
⑤ 石積（張）工	42
⑥ 場所打擁壁工	45
⑥-1 場所打擁壁工（1）	45
⑥-2 場所打擁壁工（2）	49
⑦ プレキャスト擁壁工	51
⑧ ジオテキスタイル工	52
⑨ 排水構造物工	58
⑩ 排水構造物工 現場打ち水路（本体）	65
⑪ 排水構造物工 現場打ち集水柵・街渠柵（本体）	67
⑫ 軟弱地盤処理工（サンドマット工）	70
⑬ 軟弱地盤処理工（粉体噴射攪拌工（DJM工法））	72
⑭ アンカー工（ロータリーパーカッション式）	75

⑮	構造物とりこわし工	78
⑯	吸出し防止材設置工	80
⑰	目地・止水板設置工	81
⑱	かご工	83
⑲	発泡スチロールを用いた超軽量盛土工	85
⑳	現場取卸費	89
㉑	函渠工	90
㉑-1	函渠工 (1)	90
㉑-2	函渠工 (2)	92
㉒	殻運搬	95
第3章 コンクリート工		97
①	コンクリート工	97
②	型枠工	100
③	型枠工 (省力化構造)	103
第4章 河川海岸		105
①	消波根固めブロック工	105
②	消波根固めブロック工 (ブロック撤去工) (0.25 t 以上 35.5 t 以下)	112
③	捨石工	114
第5章 河川海岸維持		115
①	巨石積 (張) 工	115
②	護岸基礎ブロック工	118
③	かごマット工	121
④	袋詰玉石工	123
⑤	笠コンクリートブロック据付工	124
第6章 地すべり防止工		127
①	地すべり防止工 (集排水ボーリング工)	127
第7章 道路舗装		129
①	路盤工	129
②	アスファルト舗装工	133
③	踏掛版	136
第8章 道路付属施設		139
①	雪崩予防柵設置工	139
②	道路付属物設置工	142
第9章 道路維持修繕		143
①	路面切削工	143
②	舗装版破碎工	146
③	舗装版切断工	148

④	橋梁補強工（鋼板巻立て）（1）	150
⑤	橋梁補強工（鋼板巻立て）（2）	156
⑥	橋梁補強工（コンクリート巻立て）（1）	158
⑦	橋梁補強工（コンクリート巻立て）（2）	163
⑧	橋梁補修工（支承取替工）	165
⑨	落橋防止装置工	167
⑩	沓座拡幅工	171
⑪	路肩整正（人力による土はね）	172
⑫	防護柵復旧工	174
第10章	橋梁工	177
①	鋼橋床版工	177
②	橋梁排水管設置工	179
第11章	その他	181
①	現場発生品及び支給品運搬	181

第1編 共通編

第1章 基本事項

1. 適用範囲

施工パッケージ型積算方式を適用する治山関係事業及び林道関係事業に係る工事数量の計算等に当たっては、本要領を適用する。

なお、現地の状況及び工事規模等により、本計算により難しい場合は別途定めることができるものとする。

2. 数量計算方法

計算単位は国際単位系（SI）による。

数量の計算は、1 数式ごとに表-1（主要項目の数値基準等）に定める指定小数位以下 1 位まで求め、これを四捨五入し、指定小数位止めとする。

数量の計算は、数学公式によるほか、3 斜誘致法、プラニメーター、点格子板、クリノメータ、実物測定、図上算出等により計算するとともに、これら計算方法を応用した、両端断面積平均断面法、中央断面法、短形柱体法・三角柱体法等土木関係事業等に一般に使用されている計算方法により算出するものとする。

(1) プラニメーターで面積を算出する場合は、3 回算出したものを平均する。

3. 構造物の数量から控除しないもの

構造物中の鉄筋・水抜き穴等で、その容積又は面積が僅少なものは、構造物の数量から控除しなくてよいものとする。

次に挙げる種類の容積または面積は、原則として構造物の数量から控除しなくてよいこととする。

- (1) 鉄筋コンクリート中の鉄筋
- (2) 基礎コンクリート中の抗頭
- (3) 鋼材中の鋸孔、隅欠き等
- (4) コンクリート構造物の面取り
- (5) コンクリート構造物の伸縮継目の間隔
- (6) コンクリート数量のうちコンクリート構造物内の内径 30cm 未満の水抜き等
- (7) 型枠数量のうちコンクリート構造物の 0.5m² 以下の水抜き
- (8) ブロック積、石積等の水抜き
- (9) 基礎栗石中の杭、胴木の立積等
- (10) 盛土の余盛り
- (11) 盛土量のうち構造物の体積
ただし、3m³ 以下の体積の構造物は含むことができる。
(林道及び保安林管理道・管理車道)
- (12) 盛土量及び法面積のうち内径 30cm 以下の管類
(林道及び保安林管理道・管理車道)
- (13) 斜面溝の容積は土量に算入することができる
(林道及び保安林管理道・管理車道)
- (14) その他体積、又は面積が全体数量から見て僅少と認められるもの

4. 構造物の数量に加算しないもの

施工時において、発注者が不相当と認めて解体・除去を命じた構造物、材料の損失等については、構造物数量には加算しないものとする。

施工時に数量を算出する必要がある場合、次に挙げる内容については、構造物の数量に加算しないものとする。

- (1) 品質・形状等が不相当と発注者が認め、解体・除去を命じた構造物
- (2) 型枠の余裕面積
- (3) コンクリート・鉄筋等材料の損失量
- (4) 鉄筋の組立・据付に使用したタイクリップ等
- (5) 仮締切、支保、足場工等における仮設基礎コンクリート等
- (6) 上記(1)～(5)に準ずるものと判断されるもの

5. 数量計算の単位及び数値

数量計算に用いる単位及び数値は、表－1（主要項目の数値基準等）による。

1 数式ごとに表－1（主要項目の数値基準等）に定める指定小数位以下1位まで求め、これを四捨五入し、指定小数位止めとする。なお、表にないものは表－1に準ずるものとする。

また、工事規模等により、本基準により難しい場合は、別途定めることができる。

表－1 主要項目の数値基準等

工種種別	細 別	単位	表示単位	集計単位	計算因子 高さ、幅、延長 等
土工	切土	m ³	単位止	小数第1位止	小数第1位止
	盛土	〃	〃	〃	〃
	床掘	〃	〃	〃	〃
ダム工、土留 工、擁壁工	コンクリート	m ³	小数第1位止	小数第2位止	小数第2位止
	ブロック	m ²	〃	〃	〃
	石積	〃	〃	〃	〃
	張石	〃	〃	〃	〃
	鋼製枠	t	小数第2位止	〃	小数第3位止
	L型プレキャスト	m	単位止	小数第1位止	小数第1位止
	フトンカゴ	〃	小数第1位止	〃	〃
	蛇カゴ	〃	〃	〃	〃
	鉄筋質量	kg	単位止	〃	〃
	エキスパンドメタル擁壁	m ²	小数第1位止	〃	〃
路盤工	上層、下層路盤	m ³	小数第1位止	小数第2位止	小数第2位止
舗装工	アスファルト、コンクリート	m ²	小数第1位止	小数第2位止	小数第2位止
緑化工、法面 保護工等	植生基材吹付工	m ²	小数第1位止	小数第1位止	小数第1位止
	種子吹付工	〃	〃	〃	〃
	モルタル吹付工	〃	〃	〃	〃
	法枠工	〃	〃	〃	〃
	筋芝	m	〃	〃	〃
	張芝	〃	〃	〃	〃
	筋工	〃	〃	〃	〃
防護施設工 落石防止工	駒止	箇	単位止	単位止	単位止
	自動車用防護柵	m	小数第1位止	小数第1位止	小数第1位止
	落石防護柵	〃	〃	〃	〃
	落石防止壁（鋼製）	t	小数第2位止	小数第2位止	小数第3位止
	落石防止柵（鋼製）	〃	〃	〃	〃
	落石防止網	m ²	単位止	小数第1位止	小数第1位止

工種種別	細 別	単位	表示単位	集計単位	計算因子 高さ、幅、延長 等
標識工	カーブミラー	本	単位止	単位止	単位止
	標識	〃	〃	〃	〃
橋梁工	桁	本	単位止	小数第1位止	小数第1位止
	床板	m ³	小数第1位止	小数第2位止	小数第2位止
	高欄	m	〃	小数第1位止	小数第1位止
	橋台	m ³	〃	小数第2位止	小数第2位止
	橋脚	〃	〃	〃	〃
排水施設工 等	暗きょ工	m	小数第1位止	小数第2位止	小数第2位止
	コンクリート側溝	〃	〃	小数第1位止	小数第1位止
	横断溝	〃	〃	〃	〃
	地下排水	〃	〃	〃	〃
	法面排水	〃	〃	〃	〃
	集水枿	箇	単位止	単位止	単位止
アンカー工	削孔	m	小数第1位止	小数第1位止	小数第1位止
	アンカー材	〃	小数第2位止	小数第2位止	小数第2位止
	グラウト材	m ³	小数第1位止	〃	〃
杭打工	掘削	〃	小数第1位止	小数第1位止	小数第1位止
	杭材	本	単位止	単位止	単位止
	グラウト材	m ³	小数第1位止	小数第2位止	小数第2位止
集水井工	掘削	〃	小数第1位止	小数第1位止	小数第1位止
	ライナープレート	m	〃	〃	〃
	集水ボーリング	〃	〃	〃	〃
伐開、除根		m ²	単位止	単位止	単位止
下刈、除伐、 本数調整伐		ha	小数第2位止	小数第2位止	小数第2位止
木材		本	単位止	小数第1位止	小数第1位止
		m ³	〃	〃	〃
仮設工	型枠工	m ²	小数第1位止	小数第2位止	小数第2位止
	支保工	空 m ³	単位止	小数第1位止	小数第1位止
	足場工	掛 m ²	〃	〃	〃
	土のう締切工	m ²	〃	〃	〃

6. 図面表示単位

図面に表示する寸法単位は、森林整備保全事業設計積算要領<参考基準等> 2 設計関係資料の取扱方法(3) 構造図等の表示単位によるものとする。

鋼材 JIS は、国際単位系 (SI) とする。

7. 単位体積質量

単位体積質量は、試験等を実施し定める他、各種示方書・指針に使用されている数値を用いるものとする。なお、丸太の体積は、「素材の日本農林規格」(昭和 42 年 12 月 8 日農林省告示第 1841 号) による。

数量計算に用いる 1m³ 当り単位体積質量は、表-2 が一般的であるが、積算に用いる単価と合致するよう充分留意されたい。

表-2 単位体積質量

名 称	規 格	単 位	単 位 質 量	備 考	
土 砂		kg	1,800		
軟 岩		〃	2,200		
硬 岩		〃	2,500		
コンクリート	無 筋	〃	2,350		
	鉄 筋	〃	2,500		
アスファルト合材	車道用	密 粒	〃	2,350	
		粗 粒	〃	2,350	
		細 粒	〃	2,300	
		モルタル	〃	2,100	
	安定処理	〃	2,350		
	歩道用	密 粒	〃	2,200	
		粗 粒	〃	2,200	
細 粒		〃	2,150		
砂		〃	1,740		
切込砂利		〃	2,020		
クラッシュラン		〃	2,040		
粒調碎石		〃	2,100		
水硬性スラグ		〃	2,080		
粒調スラグ		〃	2,060		
クラッシュランスラグ		〃	2,060		
セメント		〃	3,000		
ソイルセメント		〃	2,100		
鋼材		〃	7,850		
水		〃	1,000		
石材		〃	2,600		

8. 数量の算出

各工種の数量は、各章の記載内容により算出するものとする。

各工種の数量は、各章の記載内容により算出するものとする。

また、数量は、施工箇所、構造物ごとに数量を取りまとめるものとする。

なお、各章における「数量算出項目及び区分一覧表」に記載されている「○」、「×」が意味する内容は次のとおりである。

「○」・・・・・・・・ 数量算出項目の数量を算出するにあたって、○の区分については考慮する必要があることを示す。

「×」・・・・・・・・ 数量算出項目の数量を算出するにあたって、×の区分については考慮する必要がないことを示す。

第2編 共通工

第1章 土工

① 土量変化率等

施工パッケージ型積算基準「第1章 土工 ① 土量変化率等」を参照

② 土工

②-1 掘削

1. 適用

道路土工等（山地治山土工を適用する場合を除く）における掘削工に適用する。

2. 数量算出項目

土量（地山土量）を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、数量算出項目及び項目一覧表のとおりとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	土質	施工方法	岩質	押土の有無	障害の有無	施工数量	火薬使用	火薬使用の有無	破砕片除去の有無	集積押土の有無	作業内容	単位	数量	備考
掘削	○	○	○	○	○	○	○	×	○	○	×	m ³		
押土（ルーズ）	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	m ³		
積込（ルーズ）	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	○	m ³		
人力積込	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	m ³		
転石破砕	×	×	×	×	×	×	×	○	×	×	×	m ³		

(2) 土質区分

1) 掘削

- ① 土砂
- ② 岩塊・玉石
- ③ 軟岩
- ④ 硬岩

2) 押土（ルーズ）及び積込（ルーズ）

- ① 土砂
- ② 岩塊・玉石
- ③ 破砕岩

3) 人力積込

- ① 土砂
- ② 岩塊・玉石
- ③ 軟岩
- ④ 中硬岩
- ⑤ 硬岩
- ⑥ アスファルト塊
- ⑦ コンクリート塊

(3) 施工方法区分

① オープンカット

「オープンカット」は、下左図に示すような切取面が水平もしくは緩傾斜をなすように施工できる場合で、切取幅 5m 以上、且つ延長 20m 以上を標準とする。

下中図に示すような箇所にあっても、地形及び工事量等の現場条件を十分考慮の上、前途のオープンカット工法が可能と判断される場合（下中図の領域B）はオープンカットを適用する。

② 片切掘削

「片切掘削」は、下中図及び下右図の領域Bを施工する場合とする。

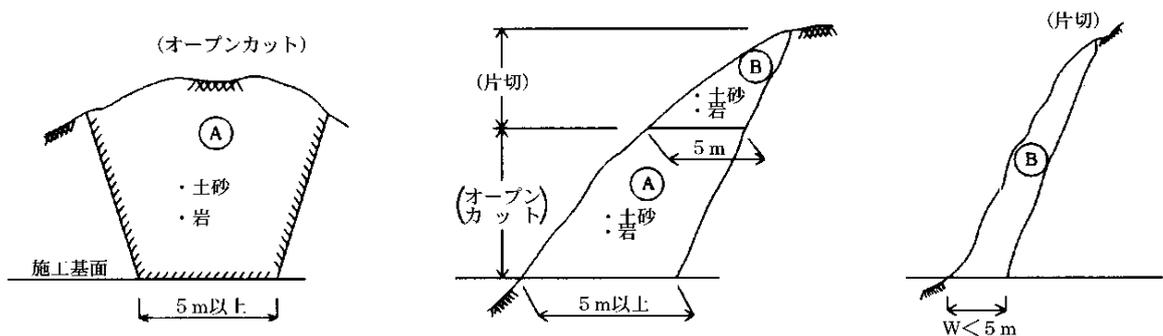
③ 水中掘削

④ 現場制約あり

「現場制約あり」は、機械施工が不可能な場合に適用する。

⑤ 上記以外（小規模）

上記以外（小規模）は、1箇所当たり施工量が 100m³ 以下の掘削・積込み作業に適用する。



(4) 岩質区分

1) 軟岩

- ① 軟岩 (I)
- ② 軟岩 (II)

2) 硬岩

- ① 中硬岩

② 硬岩 I

(5) 施工数量区分

1) 土砂・押土有り

- ① 普通土 30,000m³ 未満又は湿地軟弱土
- ② 30,000m³ 以上

2) 土砂・押土無し

- ① 50,000m³ 未満
- ② 50,000m³ 以上

3) 軟岩・障害無し

- ① 500m³ 未満
- ② 500m³ 以上

(6) 火薬使用区分

- ① 不可
- ② 可

(7) 作業内容区分

1) 土砂

- ① 土量 50,000m³ 未満
- ② 土量 50,000m³ 以上
- ③ 平均施工幅 1m 以上 2m 未満
- ④ 1箇所 100 m³ 以下 (標準)
- ⑤ 1箇所 100 m³ 以下 (標準以外)

2) 岩塊・玉石及び破碎岩

- ① 土量 50,000m³ 未満
- ② 土量 50,000m³ 以上
- ③ 平均施工幅 1m 以上 2m 未満

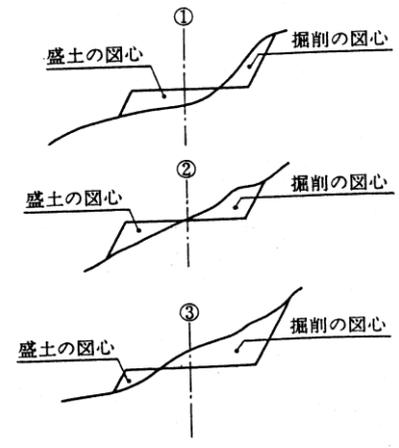
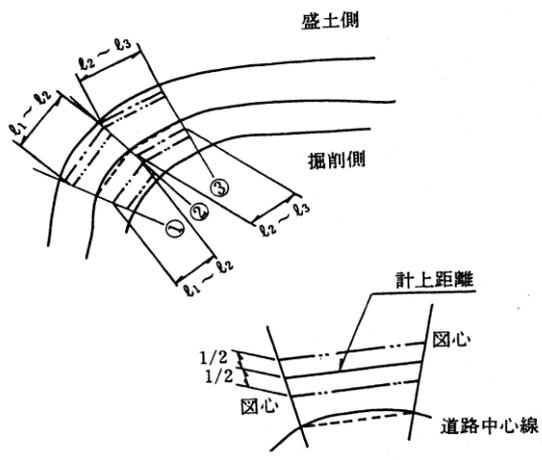
4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編 (共通編) 1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 林道等における切土及び盛土の体積は、両断面積を平均したものにその断面間の距離を乗じたものの総和とする。なお、急曲線部等でこれによりがたい場合は別に定める方法により算出する。

(2) 断面間の距離は、道路中心線上の距離とすることを標準とする。

ただし、半径の小さな曲線部 (道路中心線で R=50m 未満) 等で、道路中心線上の距離をとることが適当でないときは、計算断面の図心位置での距離としてよい。



②-2 土砂等運搬

1. 適用

道路土工等（山地治山土工を適用する場合を除く）における土砂等運搬に適用する。

2. 数量算出項目

土量（地山土量）を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、土砂等発生現場、積込機種・規格、土質、DID区間の有無、運搬距離とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区分 項目	土砂等 発生現場	積込 機種 ・規格	土質	DID区間 の有無	運搬距離	単位	数量	備考
土砂等運搬	○	○	○	○	○	m ³		

(2) 土砂等発生現場区分

- ① 標準
- ② 小規模
- ③ 現場制約あり

(3) 積込機種・規格区分

1) 標準

- ① バックハウ山積 0.8m³（平積 0.6m³）
- ② バックハウ山積 1.4m³（平積 1.0m³）
- ③ バックハウ山積 0.45m³（平積 0.35m³）
- ④ クラムシェル

2) 小規模

- ① バックハウ山積 0.28 m³（平積 0.2 m³）
- ② バックハウ山積 0.13 m³（平積 0.1 m³）

(4) 土質区分

1) 標準、小規模、現場制約あり

- ① 土砂（岩塊・玉石混り土含む）

- ② 軟岩
- ③ 硬岩
- 2) 小規模
 - ① 土砂 (岩塊・玉石混り土含む)

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」による。

②-3 整地

1. 適用

残土受入地での整地に適用する。

2. 数量算出項目

土量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、作業区分、敷均し作業内容とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	作業区分	敷均し 作業内容	単位	数量	備考
整地	○	○	m ³		

(2) 作業区分

- ① 残土受入れ地での処理
- ② 敷均し（ルーズ）

(3) 敷均し作業内容区分

- ① 標準
- ② 標準以外
- ③ 狭小幅員（幅 2.5m 以上 4m 未満）
- ④ トラフィカビリティが確保できない場合

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 土量は、以下のとおりとする。

- 1) 残土受入れ地での処理の場合、地山の土量とする。
- 2) 敷均し（ルーズ）の場合、敷均し後の土量とする。
なお、敷均しのみのため変化率 C=1.0 とする。

②-4 路体（築堤）盛土・路床盛土

1. 適用

道路土工等（山地治山土工を適用する場合を除く）のうち盛土工に適用する。

2. 数量算出項目

土量（締固め後土量）を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、施工幅員、作業形態、土質、施工数量、障害の有無とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	施工幅員	平均幅員	作業形態	土質	施工数量	障害の有無	単位	数量	備考
路体（築堤）盛土	○	×	○	○	○	○	m ³		
路床盛土	×	○	×	×	○	○	m ³		

(2) 施工幅員・平均幅員区分

- ① 2.5m 未満
- ② 2.5m 以上 4.0m 未満
- ③ 4.0m 以上

(3) 作業形態区分

- ① 敷均し+締固め
- ② 敷均し締固め

(4) 土質区分

- ① 高含水比粘性土以外
- ② 高含水比粘性土

(5) 施工数量区分

- ① 10,000m³ 未満
- ② 10,000m³ 以上

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 林道等における切土及び盛土の体積は、両断面積を平均したものにその断面間の距離を乗じたものの総和とする。なお、急曲線部等でこれによりがたい場合は別に定める方法により算出する。

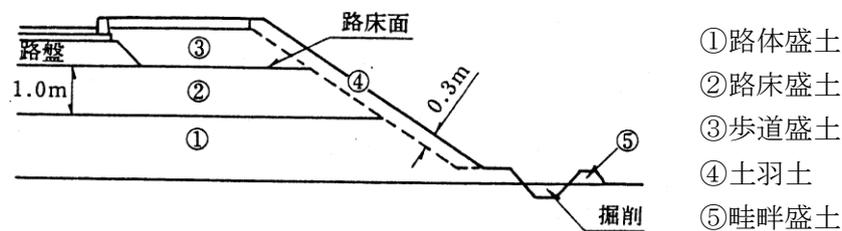
(2) 平均幅員の算出式は、以下のとおりとする。

$$\text{平均幅員} = \text{断面図の (上幅 + 下幅)} \times 1/2$$

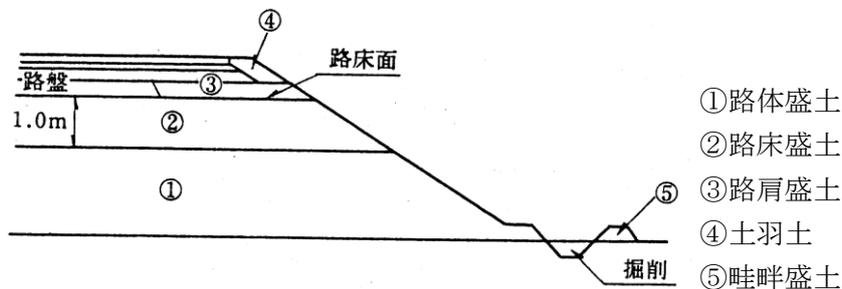
(3) 施工数量区分は 1 工事当りの全体盛土量 (平均幅員 4.0m 以上の合計盛土量) とする。

(4) 断面積は、下記の項目に区分して算出する。

a) 土羽土と路体等の材料が異なる場合



b) 土羽土と路体等の材料が同一の場合



注) 1. 路床は必要に応じて、上部路床と下部路床に区分して算出する。

2. 畦畔盛土は必要に応じ計上する。

3. 土羽土は、下記により必要に応じて区分して算出する。

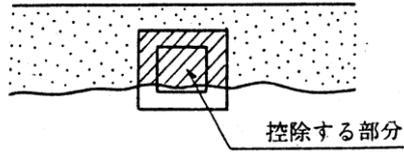
①法面工が種子帯工及び筋芝の場合は、土羽土と路体等盛土が同一材料であっても区分する。

②①以外の法面工の場合は、土羽土と路体等盛土が同一材料でない場合に区分する。

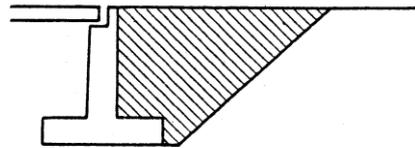
4. 盛土法面整形 (削取り整形) には適用しない。

(5) 控除土量

- 1) 横断構造物等（管渠、函渠、樋門等）において、現地盤線以上の断面積が 1m^2 以上となる場合は盛土量からこれを控除する。



- 2) 構造物に裏込材を使用する場合には、盛土量からこれを控除し、別途裏込材（セレクト材）の数量を算出する。



注) セレクト材
堤防断面箇所については、
堤体材料と同一材料とする。

③ 作業土工（床掘工）

1. 適用

道路土工等（山地治山土工を適用する場合を除く）における作業土工（床掘工）に適用する。

2. 数量算出項目

土量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表のとおりとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	土質	施工方法	土留め方式の種類	障害の有無	単位	数量	備考
床掘り	○	○	○	○	m ³		
掘削補助機械搬入搬出	×	×	×	×	回		
基面整正	×	×	×	×	m ²		
舗装版破碎積込（小規模土工）	×	×	×	×	m ²		

(2) 土質区分

- ① 土砂
- ② 岩塊・玉石

(3) 施工方法区分

- ① 標準
- ② 平均施工幅 1m 以上 2m 未満
- ③ 掘削深さ 5m 超 20m 以下
- ④ 掘削深さ 20m 超
- ⑤ 上記以外（小規模）
- ⑥ 現場制約あり

(4) 土留方式の種類区分

- ① 無し
- ② 自立式
- ③ グランドアンカー式
- ④ 切梁腹起式

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 掘り勾配及び余裕幅

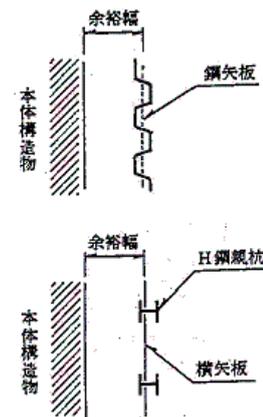
オープン掘削の床掘り勾配は、下記のとおりとする。

土質区分	掘削面の高さ	床掘り勾配	小段の幅
中硬岩・硬岩	5m 未満	直	—
	全掘削高 5m 以上	1 : 0.3	下からH=5m 毎に 1m
軟岩 I・軟岩 II	1m 未満	直	—
	1m 以上 5m 未満	1 : 0.3	—
	全掘削高 5m 以上	1 : 0.3	下からH=5m 毎に 1m
レキ質土・砂質土 粘性土・岩塊玉石	1m 未満	直	—
	1m 以上 5m 未満	1 : 0.5	—
	全掘削高 5m 以上	1 : 0.6	下からH=5m 毎に 1m
砂	5m 未満	1 : 1.5	—
	全掘削高 5m 以上	1 : 1.5	下からH=5m 毎に 2m
発破などにより崩壊し やすい状態になっている 地山	2m 未満	1 : 1.0	下からH=2m 毎に 2m

注) 上記により難い場合は、別途考慮できる。

余裕幅は、下記のとおりとする。

種 別	足場工の有無	余裕幅
オープン掘削	足場工なし	50cm
	足場工あり (フーチング高さ 2m 未満でフーチ ング上に足場を設置する場合)	170cm (50cm)
土留掘削	足場工なし (プレキャスト構造物で 自立型土留めの場合)	100cm (70cm)
	足場工あり (フーチング高さ 2m 未満でフーチ ング上に足場を設置する場合)	220cm (100cm)

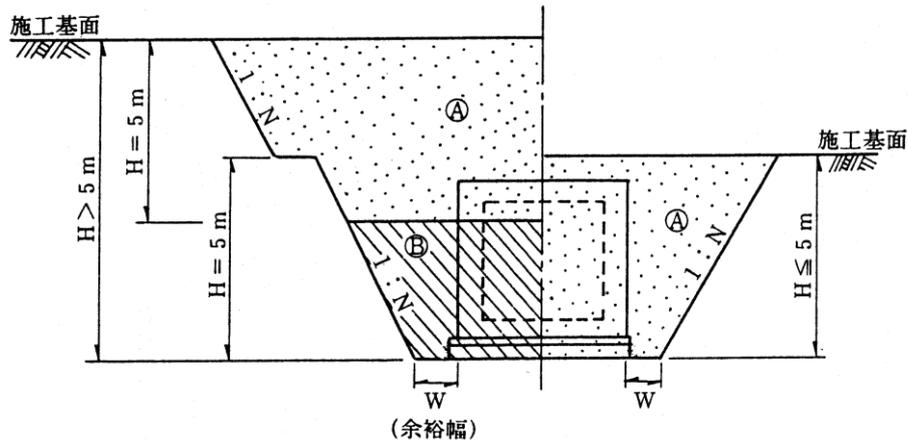


- 注) 1. 余裕幅は本体コンクリート端からとする。
 2. 矢板施工の余裕幅は矢板のセンターからの距離。
 3. 足場工の必要な場合とは、H=2m 以上の構造物。
 4. 雪寒仮囲いを使用する場合は、必要幅を計上すること。
 5. 小構造物等で、これによることが不適当な場合は別途余裕幅を考慮する。
 6. 共同溝等の特殊な場合は、別途取扱う。

(2) 断面積

a) オープン掘削の場合

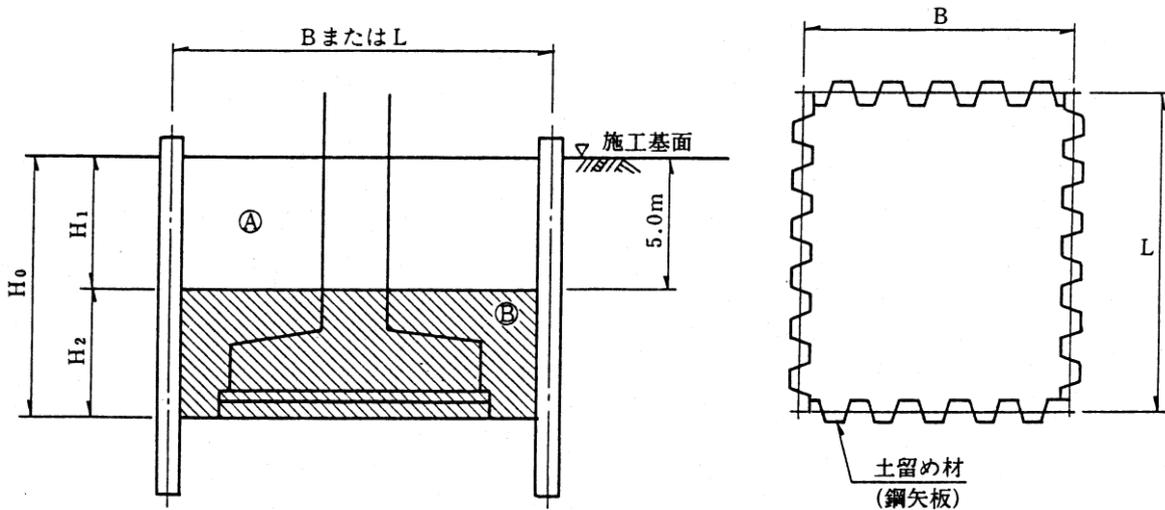
施工基面からの床掘り深さにより、下図を参照して施工基面から 5m 以下の部分を A 領域、施工基面から 5m を超える部分を B 領域に区分して算出する。



b) 土留掘削の場合

施工基面からの床掘り深さにより、下図を参照して施工基面から 5m 以下の部分を A 領域、施工基面から 5m を超える部分を B 領域に区分して算出する。

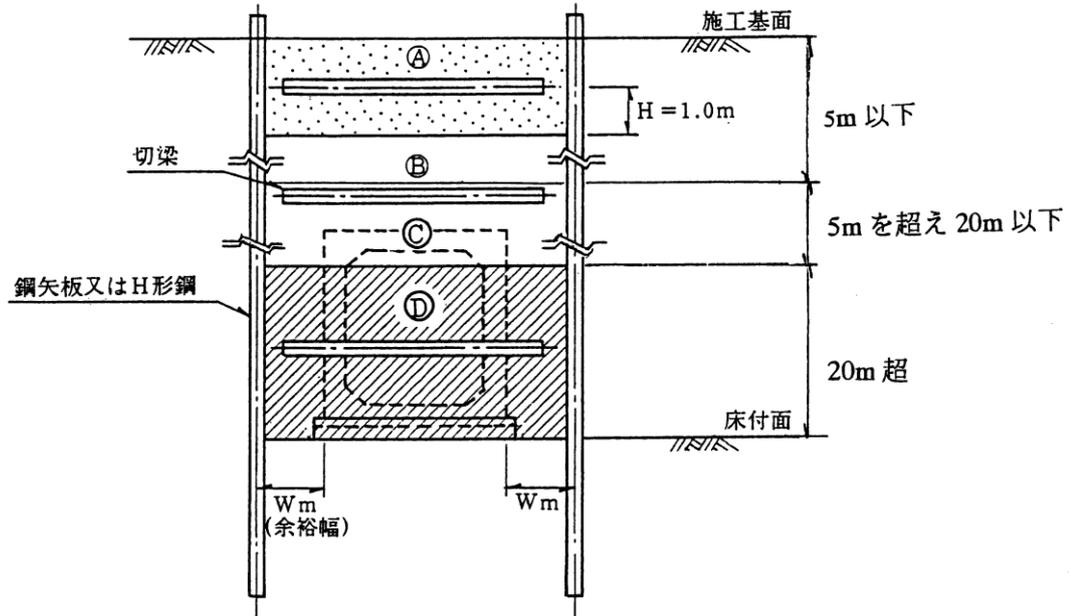
① 自立式土留工の場合



- 注) 1. 土留工の規模等により、A領域で同一機種による床掘りが不適当な場合は、別途その部分の断面積を区分できるものとする。
 2. B領域においては、基礎杭等の作業障害がある場合とない場合に区分して算出する。

② 切梁式土留工の場合

施工基面からの床掘り深さにより、下図を参照して施工基面から最上段切梁の下部 1m 以下の部分をA領域、施工基面から 5m 以下の部分をB領域、施工基面から 5m を超え 20m 以下の部分をC領域、施工基面から 20m を超える部分をD領域に区分して算出する。



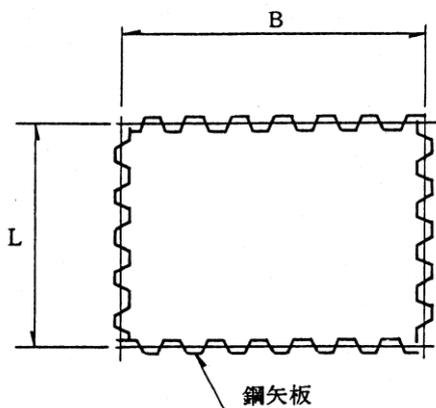
- 注) 1. 最上部切梁の下部 1m を超える部分 (B～D領域) は、作業障害ありを適用する。
 2. 土留工の規模等により、A、B領域で同一機種による床掘りが不適當な場合は、別途その部分の断面積を区分できるものとする。

(3) 距離のとり方

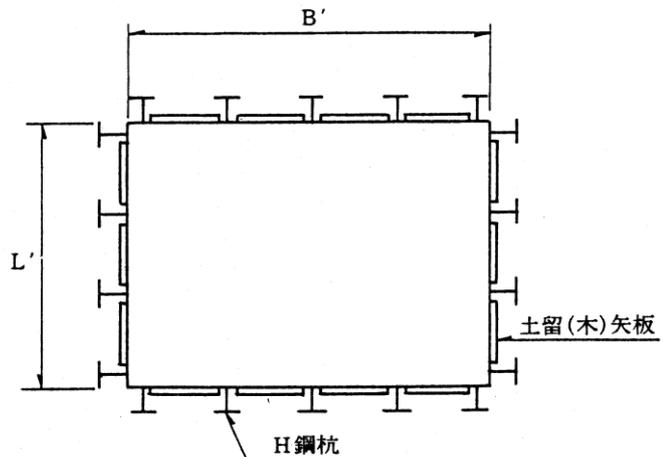
構造物あるいは、鋼矢板 (センター) の距離とする。

ただし、H鋼親杭の場合は、H鋼前面までとする。

鋼矢板の場合

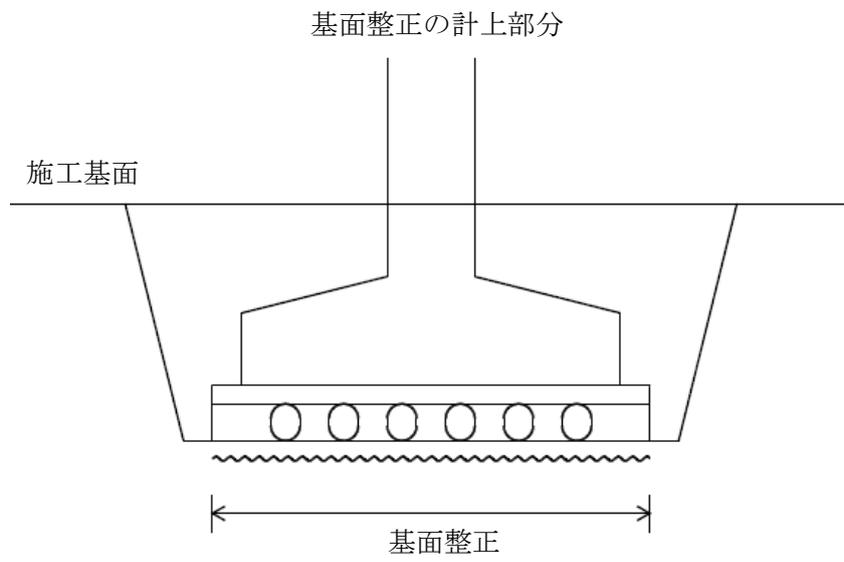


H鋼杭の場合



(4) 基面整正

基面整正の計上部分は下図のとおりとする。



④ 作業土工（埋戻工）

1. 適用

道路土工等（山地治山土工を適用する場合を除く）における作業土工（埋戻工）に適用する。

2. 数量算出項目

土量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表のとおりとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区 分	土質	施工方法	締固めの有無	単位	数量	備考
項 目						
埋戻し	○	○	○	m ³		
タンパ締固め	×	×	×	m ³		

(2) 土質区分

- ① 土砂
- ② 岩塊・玉石

(3) 施工方法区分

- ① 最小埋戻幅 4m 以上
- ② 最大埋戻幅 4m 以上
- ③ 最大埋戻幅 1m 以上 4m 未満
- ④ 最大埋戻幅 1m 未満
- ⑤ 上記以外（小規模）
- ⑥ 現場制約あり

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 断面積

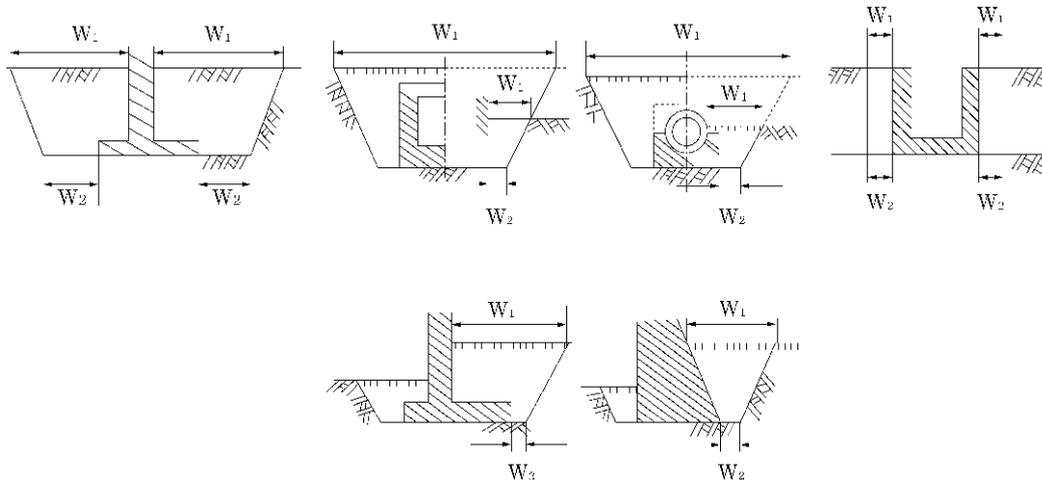
下表のとおり区分して算出する。

埋戻し種別	埋 戻 し 幅	埋戻し種別	埋 戻 し 幅
A	$W_2 \geq 4\text{m}$	C	$1\text{m} \leq W_1 < 4\text{m}$ 、 $W_2 < 1\text{m}$
B	$W_1 \geq 4\text{m}$ 、 $W_2 < 1\text{m}$	D	$W_1 < 1\text{m}$ 、 $W_2 < 1\text{m}$

注) 1. 埋戻し幅 W_1 とは最大埋戻し幅、埋戻し幅 W_2 とは最小埋戻し幅を表し、下図のとおりとする。

なお、擁壁等で、前背面の最大埋戻し幅が異なる場合は、広い方の領域を基準とし、狭い方も同一種別を適用するものとする。

2. 締固め機械等の搬入が困難な場合は又は、締固めを伴わない作業で上表によることが著しく不適と判断される場合は、施工形態を考慮した上で、別途に埋戻し幅を設定し区分することができる。
3. 共同溝等の特殊な場合は別途取り扱う。
4. W_2 が 1m 以上 4m 未満となる場合は、埋戻し種別 B 及び C の条件を勘案し区分する。



⑤ 人力運搬工

1. 適用

機械運搬が使用出来ない箇所での人力運搬に適用する。

2. 数量算出項目

土量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、土質、掘削（床掘り）の有無、換算距離とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分		換算距離	単位	数量	備考
	土質	掘削 (床掘り) の有無				
人肩運搬（積込～運搬～取卸し）土・石	○	×	○	m ³		
人肩運搬（積込～運搬～取卸し）セメント等	×	×	○	t		
人肩運搬（積込～運搬～取卸し）積ブロック類	×	×	○	m ²		
人肩運搬（運搬～取卸し）	○	○	○	m ³		
小車運搬（積込～運搬～取卸し）土・石	○	×	○	m ³		
小車運搬（積込～運搬～取卸し）セメント等	×	×	○	t		
小車運搬（積込～運搬～取卸し）積ブロック類	×	×	○	m ²		
小車運搬（運搬～取卸し）	○	○	○	m ³		

(2) 土質区分

- ① 土砂
- ② 岩塊・玉石

(3) 換算距離区分

- ① 20m 以下
- ② 40m 以下
- ③ 60m 以下
- ④ 80m 以下
- ⑤ 100m 以下
- ⑥ 120m 以下
- ⑦ 140m 以下
- ⑧ 160m 以下
- ⑨ 180m 以下

⑩ 200m 以下

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 運搬距離とは、積込み中心より荷卸し中心間の平均片道距離をいう。

なお、地形等により高低差がある場合は、下記の式により補正した距離を適用する。

$$L = H + h \times 6$$

L : 換算距離 (m)

H : 水平距離 (m)

h : 高低差 (m)

⑥ 人力土工（ベルトコンベヤ併用）

1. 適用

人力による掘削（床掘り）箇所の土砂等運搬が直接仮置き又はダンプトラック等に積込めない場合に適用する。

2. 数量算出項目

土量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、土質、ベルトコンベヤ据付状態、ベルトコンベヤ使用台数とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項 目	区 分			単 位	数 量	備 考
	土 質	ベルトコンベヤ据付状態	ベルトコンベヤ使用台数			
ベルトコンベヤ（ポータブル）併用人力掘削（床掘り）	○	○	○	m ³		
ベルトコンベヤ（ポータブル）併用人力積込	○	○	○	m ³		

(2) 土質区分

- ① 土砂
- ② 岩塊・玉石

(3) ベルトコンベヤ据付状態区分

- ① 水平据付
- ② 傾斜据付

(4) ベルトコンベヤ使用台数区分

- ① 1～2 台
- ② 3～4 台
- ③ 5～6 台

- ④ 7～8 台
- ⑤ 9～10 台

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」による。

⑦ 安定処理工

1. 適用

地盤改良工における安定処理に適用するものとし、スタビライザ混合は現位置での路上混合作業で、混合深さ 1m まで、かつ 1 層までの混合に、バックホウ混合は現場条件によりスタビライザにより施工できない路床改良工事及び構造物基礎の地盤改良工事で 1 層の混合厚さが路床 1m 以下・構造物基礎 2m 以下における現位置での混合作業に適用する。

2. 数量算出項目

安定処理面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、使用機種、施工箇所、混合深さ、規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

区分 項目	使用 機種	施工 箇所	混合 深さ	固化材 使用量	混合 回数	単位	数量	備考
安定処理	○	○	○	○	○	m ²		

(2) 使用機種、施工箇所及び混合深さ区分

使用機種	施工箇所	混合深さ
スタビライザ	—	0.6m 以下
		0.6m を超え 1m 以下
バックホウ	路床	1m 以下
	構造物基礎	1m 以下
		1m を超え 2m 以下

(3) 固化剤使用量及び混合回数区分

施工面積を固化材の使用量（100m² 当り）、混合回数（スタビライザ混合）ごとに区分して算出する。

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第 1 編（共通編） 1 章基本事項」によるほか下記の方法による。

(1) 固化材の使用量（100m² 当り）はロス等を含むものとする。

第2章 共通工

① プレキャストコンクリート板設置工

1. 適用

グラウンドアンカーとプレキャストコンクリート板を緊結することにより、斜面等の安定化を図る工法に適用する。

2. 数量算出項目

プレキャストコンクリート板、プレキャストコンクリート板（材料費）、ジョイント処理、ジョイント金物（材料費）の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、フレームタイプ、1列当り平均据付枚数、モルタル規格、モルタル使用量（ m^3 /箇所）とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分	フレームタイプ	1列当り平均据付枚数	モルタル規格	モルタル使用量（ m^3 /箇所）	単位	数量	備考
プレキャストコンクリート板		○	○	×	×	枚		
プレキャストコンクリート板（材料費）		×	×	×	×	枚		
ジョイント処理		×	×	○	○	箇所		
ジョイント金物（材料費）		×	×	×	×	組		

(2) フレームタイプ区分

- ① クロスタイプ
- ② セミスクエアタイプ・スクエアタイプ

(3) 1列当り平均据付枚数区分

- ① 20枚未満
- ② 20枚以上30枚未満
- ③ 30枚以上

(4) モルタル規格区分

- ① 1：3モルタル（普通）
- ② 1：3モルタル（高炉B）
- ③ モルタル不要

(5) モルタル使用量区分

- ① 0.016m³以下
- ② 0.016 m³超え0.032 m³以下
- ③ 0.032 m³超え0.050 m³以下

関連数量算出項目

項目	単位	数量	備考
削孔（アンカー）	m		「アンカー工」参照
アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・ 定着・頭部処理（アンカー）	本		「アンカー工」参照
グラウト注入（アンカー）	m ³		「アンカー工」参照
ボーリングマシン移設（アンカー）	回		「アンカー工」参照
泥排水処理工	m ³		必要な場合別途計上
アンカー（材料費）	本		「アンカー工」参照
裏込工	m ³		必要な場合別途計上
ジョイント処理工（スクエアタイプ）	箇所		必要な場合別途計上
目地工（スクエアタイプ）	m		必要な場合別途計上
足場工	空 m ³		必要な場合別途計上

4. 数量算出方法

数量算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

- (1) プレキャストコンクリート板（材料費）は、規格ごとに枚数を算出する。
- (2) ジョイント金物（材料費）は、ジョイント金物の他、連結ボルト等、必要な金具類を含み、規格ごとにジョイント1組当りの必要数量及び組数を算出する。
- (3) 斜面とプレキャストコンクリート板との間に発生する空隙に対して、裏込工を施工する場合は、別途考慮する。
- (4) スクエアタイプにおけるジョイント処理及び目地工は、別途考慮する。
- (5) プレキャストコンクリート板の1列当り平均据付枚数は、下式により算出する。
1列当り平均据付枚数＝総据付枚数÷施工列数
- (6) 1列当り平均据付枚数は、1工事単位とする

② 人工張芝工

1. 適用

人工張芝（ネット又はワラ付張芝）を法面に張る場合に適用する。

2. 数量算出項目

面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、無しとする。

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」による。

③ 基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石工

1. 適用

土木構造物の基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石工に適用する。

2. 数量算出項目

基礎材の面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表による。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

①基礎砕石、裏込砕石

項目 \ 区分	砕石の 厚さ	砕石の 種類	単位	数量	備考
基礎砕石	○	○	m ²		
裏込砕石	×	○	m ³		

②基礎栗石、裏込栗石

項目 \ 区分	栗石の 厚さ	栗石の 種類	作業 区分	敷並べ 間隙充填 材料	単位	数量	備考
基礎栗石	○	○	○	○	m ²		
裏込栗石	×	○	○	×	m ³		

③採取小割

項目 \ 区分	採取小割 区分	単位	数量	備考
採取小割	○	m ³		

(2) 砕石の厚さ区分

- ① 2.5cm 以上 7.5cm 以下
- ② 7.5cm 超 12.5cm 以下
- ③ 12.5cm 超 17.5cm 以下
- ④ 17.5cm 超 20.0cm 以下
- ⑤ 20.0cm 超 22.5cm 以下
- ⑥ 22.5cm 超 27.5cm 以下
- ⑦ 27.5cm 超 30.0cm 以下

(3) 碎石の種類区分

- | | | |
|---|-----------|--------|
| ① | クラッシュラン | 40～0 |
| ② | クラッシュラン | 30～0 |
| ③ | クラッシュラン | 20～0 |
| ④ | 高炉スラグ | CS～40 |
| ⑤ | 高炉スラグ | MS-25 |
| ⑥ | 高炉スラグ | HMS-25 |
| ⑦ | クラッシュラン | 80～0 |
| ⑧ | 再生クラッシュラン | 40～0 |
| ⑨ | 再生クラッシュラン | 80～0 |
| ⑩ | 碎石(各種) | |

(4) 栗石の厚さ区分

- | | |
|---|--------------------|
| ① | 17.5cm 以下 |
| ② | 17.5cm 超 22.5cm 以下 |
| ③ | 22.5cm 超 27.5cm 以下 |
| ④ | 27.5cm 超 30.0cm 以下 |

(5) 栗石の種類区分

- | | |
|---|-----------------|
| ① | 栗石 (50～150mm) |
| ② | 割栗石 (50～150mm) |
| ③ | 割栗石 (150～200mm) |
| ④ | 栗石 (各種) |

(6) 作業区分

- | | |
|----|---------|
| 1) | 基礎栗石の場合 |
| ① | 敷均し |
| ② | 敷並べ |
| 2) | 裏込栗石の場合 |
| ① | かき込み |
| ② | 築立て |

(7) 敷並べ間隙充填材料区分

- | | | |
|---|-----------|------|
| ① | クラッシュラン | 40～0 |
| ② | クラッシュラン | 30～0 |
| ③ | クラッシュラン | 20～0 |
| ④ | 再生クラッシュラン | 40～0 |
| ⑤ | 碎石(各種) | |
| ⑥ | 栗石(各種) | |
| ⑦ | 不要 | |

(8) 採取小割区分

- | | |
|---|-------|
| ① | 軟岩 採取 |
|---|-------|

- ② 軟岩 小割
- ③ 軟岩 採取+小割
- ④ 硬岩 採取
- ⑤ 硬岩 小割
- ⑥ 硬岩 採取+小割

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」による。

④ コンクリートブロック積（張）工

1. 適用

コンクリートブロック積（張）工に適用する。

2. 数量算出項目

数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表のとおりとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

①コンクリートブロック積

項目	区分	鉄筋規格	鉄筋 10 m2 当り使用量	単位	数量	備考
コンクリートブロック積		○	○	m ²		

②コンクリートブロック張

項目	区分	間知ブロック規格	作業区分	ブロック質量	平ブロック規格	裏込材規格	裏込材 10m ² 当り使用量	胴込・裏込コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10m ² 当り使用量	連節鉄筋（鋼線）規格	遮水シートの有無	吸出し防止材の有無	連結金具の有無	連結金具 10m ² 当り使用量	単位	数量	備考
間知ブロック張		○	×	×	×	○	○	○	○	×	○	×	×	×	m ²		
平ブロック張		×	×	○	○	○	○	×	×	×	○	○	○	○	m ²		
接続ブロック張		×	○	○	×	×	×	×	×	○	○	○	×	×	m ²		

③緑化ブロック積

項目	区分							
	緑化ブロック質量	裏込材規格	裏込材 10m ² 当り使用量	胴込・裏込コンクリート規格	胴込・裏込コンクリート 10m ² 当り使用量	単位	数量	備考
緑化ブロック積	○	○	○	○	○	m ²		

④胴込・裏込コンクリート、胴込・裏込材（砕石）、現場打基礎コンクリート、天端コンクリート

項目	区分						単位	数量	備考
	ブロックの種類	裏込材規格	コンクリート規格	コンクリート打設条件	養生工の種類				
胴込・裏込コンクリート	×	×	○	×	×	m ³			
胴込・裏込材（砕石）	○	○	×	×	×	m ³			
遮水シート張	×	×	×	×	×	m ²			
吸出し防止材（全面）設置	×	×	×	×	×	m ²			
植樹	×	×	×	×	×	本			
現場打基礎コンクリート	×	×	○	×	○	m ³			
天端コンクリート	×	×	○	○	○	m ³			

(2) 鉄筋規格区分

- ① SD295A D13
- ② SD295A D16
- ③ SD345 D13
- ④ SD345 D16～25
- ⑤ 鉄筋コンクリート用棒鋼 各種
- ⑥ 不要

- (3) 鉄筋 10m² 当り使用量区分
- ① 0.1t 以下
 - ② 0.1t を超え 0.2t 以下
- (4) 間知ブロック規格区分
- ① 150kg 未満 控え 350 (m²) 滑面タイプ
 - ② 150kg 未満 各種 (m²)
 - ③ 150kg 以上 各種 (m²)
- (5) 作業区分
- ① 設置
 - ② 撤去
- (6) ブロック質量区分
- ① 150kg/個未満
 - ② 150kg/個以上
- (7) 平ブロック規格区分
- ① 平ブロック控え 180 (m²)
 - ② 平ブロック控え 120 (m²)
 - ③ 平ブロック各種 (m²)
- (8) 裏込材規格区分
- ① 再生砕石 RC-40
 - ② 再生砕石 RC-80
 - ③ 砕石 C-40
 - ④ 砕石 C-80
 - ⑤ 砕石各種
 - ⑥ 不要
- (9) 胴込・裏込コンクリート規格区分
- ① 18-8-25(普通)
 - ② 18-8-40(普通)
 - ③ 18-8-25(高炉)
 - ④ 18-8-40(高炉)
 - ⑤ 生コンクリート各種
 - ⑥ 不要
- (10) 連節鉄筋(鋼線)規格区分
- ① 亜鉛アルミメッキ鋼線 径 6mm
 - ② 亜鉛アルミメッキ鋼線 径 8mm
 - ③ SR235 径 9mm
 - ④ SR235 径 13mm
 - ⑤ 鉄筋コンクリート用棒鋼各種

(11) 緑化ブロックの質量区分

- ① 150kg 未満
- ② 150kg 以上

(12) コンクリート打設条件区分

- ① 打設地上高さ 2m 以下
- ② 打設地上高さ 2m 超 28m 以内かつ水平距離 20m 以内

(13) 養生工の種類区分

- ① 一般養生
- ② 特殊養生（練炭）
- ③ 養生工なし

4. 数量算出方法

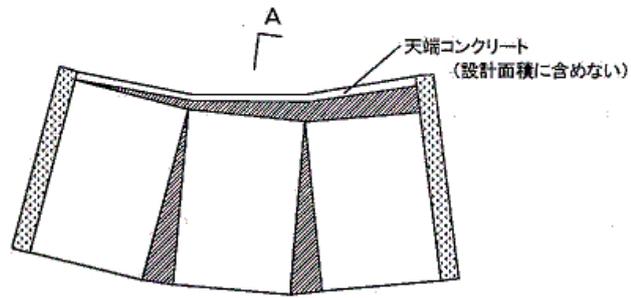
数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 設置面積は調整コンクリートを含んだ面積とし、小口止、天端コンクリートは含まない。

(2) ブロック個数を 10m² 当りで算出する。

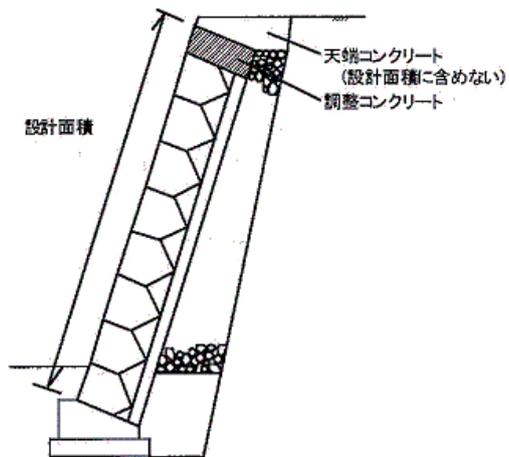
5. 参考図

正面図



- L
A
- ブロック積本体
 - 調整コンクリート
 - 小口止 (設計面積に含めない)
- } 設計面積

A-A断面



⑤ 石積（張）工

1. 適用

玉石及び雑割石（控長25cm～ 50 cm）の積工（勾配1割未満）及び張工（勾配1割以上）であって、胴込・裏込コンクリートは、打設高さが18m以下かつ水平打設距離10m以下の場合に適用する。

2. 数量算出項目

石積（練石）（複合）、石張（複合）、石積（張）、石積（張）（材料費）、胴込・裏込コンクリート、裏込材（クラッシュラン）の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、石の種類、直高、胴込・裏込コンクリート規格、裏込材規格、構造区分、玉石控、裏込材の有無、胴込・裏込材規格、積張の区分とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

①石積（練石）（複合）（控長35cmのみに適用）

項目 \ 区分	石の種類	直高	胴込・裏込 コンクリート 規格	裏込材 規格	単位	数量	備考
石積（練石） （複合）	○	○	○	○	m ²		
石積（張） （材料費）	×	×	×	×	m ²		

注）吸出し防止材を全面に設置する場合は、別途考慮する。

②石張（複合）（玉石のみに適用）

項目 \ 区分	構造 区分	玉石控	胴込・裏込 コンクリート 規格	裏込材 の有無	胴込・裏込 材規格	単位	数量	備考
石張（複合）	○	○	○	○	○	m ²		
石積（張） （材料費）	×	×	×	×	×	m ²		

注）吸出し防止材を全面に設置する場合は、別途考慮する。

③石積（張）

項目	区分	積張の区分	構造区分	石の種類	胴込・裏込 コンクリート 規格	裏込材 規格	単位	数量	備考
石積（張）		○	○	○	×		m ²		
石積（張） （材料費）		×	×	×	×		m ²		
胴込・裏込 コンクリート		○	×	×	○		m ³		
裏込材 （クラッシュラン）		○	×	×	×	○	m ³		

注) 吸出し防止材を全面に設置する場合は、別途考慮する。

(2) 石の種類区分

- ① 玉石
- ② 雑割石

(3) 直高区分

- ① 1.0m以上1.2m以下
- ② 1.2m超え1.4m以下
- ③ 1.4m超え1.6m以下
- ④ 1.6m超え1.8m以下
- ⑤ 1.8m超え2.0m以下
- ⑥ 2.0m超え2.2m以下
- ⑦ 2.2m超え2.4m以下
- ⑧ 2.4m超え2.6m以下
- ⑨ 2.6m超え2.8m以下
- ⑩ 2.8m超え3.0m以下
- ⑪ 3.0m超え3.3m以下
- ⑫ 3.3m超え3.5m以下
- ⑬ 3.5m超え3.7m以下
- ⑭ 3.7m超え3.9m以下
- ⑮ 3.9m超え4.1m以下
- ⑯ 4.1m超え4.4m以下
- ⑰ 4.4m超え4.7m以下
- ⑱ 4.7m超え5.0m以下

(4) 構造区分

- ① 練石
- ② 空石

(5) 玉石控区分

- ① 25cm以上35cm以下
- ② 30cm以上40cm以下
- ③ 35cm以上45cm以下

- ④ 40cm以上50cm以下
- ⑤ 45cm以上50cm以下

(6) 積張区分

- ① 積工
- ② 張工

関連数量算出項目

項目	単位	数量	備考
水抜パイプ (材料)	m		必要な場合別途計上
吸出し防止材 (材料)	m ²		必要な場合別途計上
吸出し防止材設置工	m ²		全面設置が必要な場合別途計上
現場打基礎コンクリート	m ³		「コンクリートブロック積(張)工」参照
天端コンクリート	m ³		「コンクリートブロック積(張)工」参照

4. 数量算出方法

数量算出は、「第1編 (共通編) 1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

- (1) 胴込コンクリート量は、玉石の場合は面積に控長の1/3を、雑割石の場合は1/2を乗じた体積 (m³) とする。
- (2) 裏込コンクリート及び裏込材の量は、面積に必要厚を乗じた体積 (m³) とする。
- (3) 空石張の胴込材の量は、面積に玉石の控長の1/3を乗じた体積 (m³) とする。
- (4) 石積 (張) (材料費) は、石の種類 (玉石、雑割石) ごとに面積 (m²) を算出する。

⑥ 場所打擁壁工

⑥-1 場所打擁壁工（1）

1. 適用

擁壁工（現場打ちの小型擁壁[擁壁平均高さ 0.5m 以上 1m 以下、コンクリート打設地上高さが 2m 以下]、重力式擁壁[擁壁平均高さ 1m を超え 5m 以下]）に適用する。

2. 数量算出項目

擁壁本体の設計コンクリート（つま先版、かかと版、突起を含む）数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、区分は、平均擁壁高さ、コンクリート規格、施工条件、鉄筋量、基礎砕石の有無、均しコンクリートの有無、養生工の種類、圧送管延長距離区分とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分									単位	数量	備考
	平均擁壁高さ	コンクリート規格	施工条件	鉄筋量	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	養生工の種類	圧送管延長距離区分				
小型擁壁（A）	○	○	×	×	○	○	○	×	m ³			
小型擁壁（B）	○	○	○	×	○	○	○	×	m ³			
重力式擁壁	○	○	×	×	○	○	○	○	m ³			
もたれ式擁壁	×	○	×	×	○	○	○	○	m ³			
逆T型擁壁	×	○	×	○	○	○	○	○	m ³			
L型擁壁	×	○	×	○	○	○	○	○	m ³			

注）擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配或いは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断すること。

（2）擁壁平均高さ

1）小型擁壁（A）及び小型擁壁（B）の場合

- ① 0.5m 以上 0.6m 未満
- ② 0.6m 以上 0.8m 未満

③ 0.8m 以上 1.0m 以下

2) 重力式擁壁の場合

- ① 1m 超 2m 未満
- ② 2m 以上 5m 未満

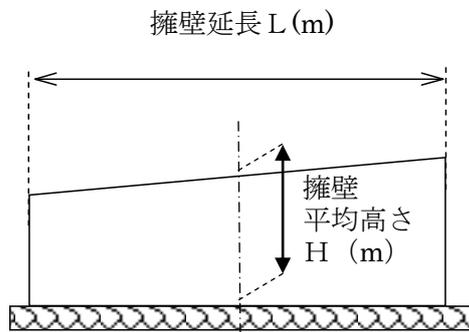
[参考図]

擁壁高さが変化する場合の擁壁平均高さ H (m)

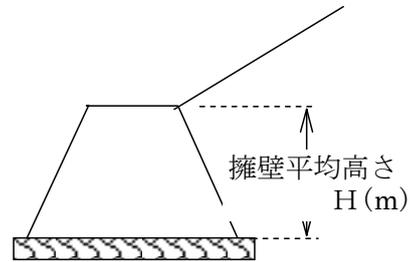
$$H = A/L \text{ (m)}$$

A = 正面図での擁壁面積(m²)

L = 擁壁延長(m)



擁壁正面図



擁壁断面図

(3) コンクリート規格

- ① 21-8-25(20) (普通)
- ② 24-8-25(20) (普通)
- ③ 27-8-25(20) (普通)
- ④ 18-8-40 (普通)
- ⑤ 21-8-40 (普通)
- ⑥ 24-8-40 (普通)
- ⑦ 21-8-25(20) (高炉)
- ⑧ 24-8-25(20) (高炉)
- ⑨ 18-8-40 (高炉)
- ⑩ 21-8-40 (高炉)
- ⑪ 24-8-40 (高炉)
- ⑫ 21-8-25 (早強)
- ⑬ 24-8-25 (早強)
- ⑭ 18-8-25 (高炉)
- ⑮ 各種

(4) 施工条件

- ① 打設高 17m 以下・水平打設距離 17m 以下
- ② 打設高 25m 以下・水平打設距離 18m 以下

- ③ 打設高 25m 以下・水平打設距離 20m 以下
- ④ 打設高 28m 以下・水平打設距離 20m 以下
- ⑤ 水平打設距離 30m 以下

(5) 鉄筋量

- ① 0.04t/m³ 以上 0.06t/m³ 未満
- ② 0.06t/m³ 以上 0.08t/m³ 未満
- ③ 0.08t/m³ 以上 0.10t/m³ 未満
- ④ 0.10t/m³ 以上 0.12t/m³ 未満
- ⑤ 0.12t/m³ 以上 0.14t/m³ 未満

(6) 養生工の種類

- ① 一般養生・特殊養生（練炭）
- ② 特殊養生（ジェットヒータ）
- ③ 養生工無

(7) 圧送管延長距離区分

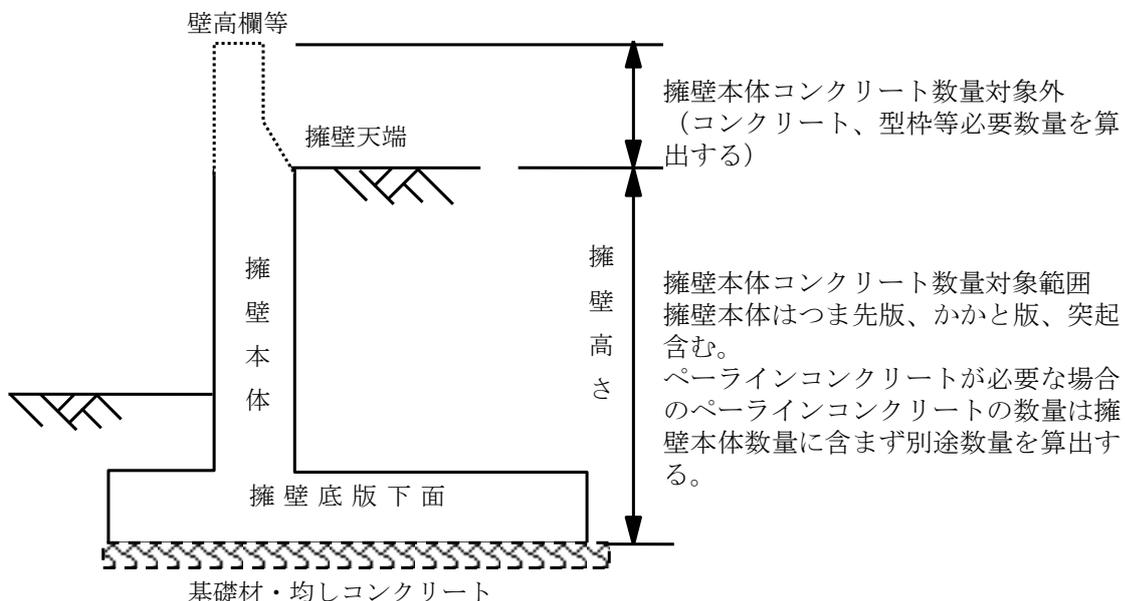
- ① 延長無し
- ② 90m 未満
- ③ 90m 以上 180m 未満
- ④ 180m 以上 280m 未満

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

- (1) 擁壁本体コンクリート打設後に打設する付属物（擁壁天端に施工する壁高欄等）については、別途コンクリート、型枠、目地材等必要数量を算出する。

[参考図] 擁壁本体コンクリート数量の範囲



(2) 基礎碎石厚さ 20cm を超える場合は、「基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石工」による。

⑥-2 場所打擁壁工（2）

1. 適用

場所打擁壁工（1）の適用範囲を外れた擁壁工のコンクリート打設に適用する。

参考（場所打揚壁工（1）の適用範囲を外れた擁壁工）

- ・重力式擁壁[擁壁平均高さ 5m を超えるもの]
- ・もたれ式擁壁[擁壁平均高さ 1m を超え 3m 未満のもの、或いは 8m を超えるもの]
- ・逆T型擁壁[擁壁平均高さ 1m を超え 3m 未満のもの、或いは 10m を超えるもの]
- ・L型擁壁[擁壁平均高さ 1m を超え 3m 未満のもの、或いは 7m を超えるもの]
- ・重力式擁壁、もたれ式擁壁、逆T型擁壁、L型擁壁以外の形式の現場打擁壁

2. 数量算出項目

コンクリート（場所打擁壁）の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、生コンクリート規格、養生工の種類、圧送管延長距離区分とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

区 分 項 目	生コンクリート 規格	養生工の 種類	圧送管延長 距離区分	単 位	数 量	備 考
コンクリート （場所打擁壁）	○	○	○	m ³		

（2）生コンクリート規格

- ① 21-8-25(20)（普通）
- ② 24-8-25(20)（普通）
- ③ 27-8-25(20)（普通）
- ④ 18-8-40（普通）
- ⑤ 21-8-40（普通）
- ⑥ 24-8-40（普通）
- ⑦ 21-8-25(20)（高炉）
- ⑧ 24-8-25(20)（高炉）
- ⑨ 18-8-40（高炉）
- ⑩ 21-8-40（高炉）
- ⑪ 24-8-40（高炉）
- ⑫ 21-8-25（早強）
- ⑬ 24-8-25（早強）
- ⑭ 18-8-25（高炉）
- ⑮ 各種

(3) 養生工の種類

- ① 一般養生
- ② 特殊養生（練炭・ジェットヒータ）
- ③ 仮囲い内ジェットヒータ養生

(4) 圧送管延長距離区分

- ① 延長無し
- ② 90m 未満
- ③ 90m 以上 180m 未満
- ④ 180m 以上 280m 以下

注) 圧送管延長距離区分は、作業範囲（30m）を超えて圧送管を延長する場合に、超えた部分の延長距離を該当する区分から選択する。

関連数量算出項目

項目	単位	数量	備考
ペーラインコンクリート（材料費）	m ³		「コンクリート工」参照
型枠	m ²		「型枠工」参照
足場工	掛 m ²		「足場工」参照
基礎材	m ²		必要な場合別途計上
均しコンクリート	m ³		必要な場合別途計上
鉄筋工	t		必要な場合別途計上
水抜パイプ	m		必要な場合別途計上
吸出し防止材	m ²		必要な場合別途計上
目地板	m ²		必要な場合別途計上

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

- (1) 擁壁平均高さは、擁壁の前面勾配あるいは背面勾配、天端幅、擁壁種類が同一の構造形式のブロックにて判断する。

⑦ プレキャスト擁壁工

1. 適用

プレキャスト擁壁の施工に適用する。

2. 数量算出項目

プレキャスト擁壁の延長を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、プレキャスト擁壁高さ、基礎砕石の有無、均しコンクリートの有無とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	プレキャスト擁壁高さ	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	単位	数量	備考
プレキャスト擁壁設置	○	○	○	m		

(2) プレキャスト擁壁高さ区分

- ① 0.5m 以上 1.0m 以下
- ② 1.0m を超え 2.0m 以下
- ③ 2.0m を超え 3.5m 以下
- ④ 3.5m を超え 5.0m 以下

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 各項目の土工（床掘り・埋戻し）数量は、別途算出する。

(2) 製品を斜めにカットしたタイプの擁壁ブロックの高さは、中央値を採用する。

⑧ ジオテキスタイル工

1. 適用

ジオテキスタイル（ジオグリッド、ジオネット、織布、不織布）を用いた補強土壁工及び盛土補強工に適用する。

ただし、軟弱地盤における敷設材工法及び盛土の補強工法は適用範囲外とする。

2. 数量算出項目

ジオテキスタイル壁面材組立・設置、ジオテキスタイル壁面材（材料費）、ジオテキスタイル敷設・まき出し・敷均し・締固め、ジオテキスタイル（材料費）の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、壁面材種類とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分	壁面材種類	単位	数量	備考
ジオテキスタイル壁面材 組立・設置		○	m ²		
ジオテキスタイル壁面材 (材料費)		×	m ²		
ジオテキスタイル敷設・まき出し・ 敷均し・締固め		×	m ²		
ジオテキスタイル (材料費)		×	m ²		

注) 1. 壁面材の種類は下表を標準としており、これにより難しい場合については別途考慮する。

壁面材種類	規格			備考
	幅 (mm)			
鋼製ユニット	2,000			タイプA
	2,000			タイプB
	1,000			タイプC
	1,200			タイプD
土のう (植生土のう含む)	長さ(mm)	幅(mm)	高さ(mm)	
	620	480	100	
	600	400	100	
植生マット	400	400	200	
	各種			

タイプ別	一層当り施工高さ
タイプA	500 mm以下
タイプB	600 mm以下
タイプC	600 mm以下
タイプD	600 mm以下

2. ジオテキスタイル工1段当り施工高さは1.5mまでとする。
3. ジオテキスタイル工1段当りのまき出し、敷均し及び締固め回数に関係なく適用できる。

(2) 壁面材種類区分

- ① 鋼製ユニット
- ② 土のう（植生土のう）
- ③ 植生マット
- ④ 鋼製ユニット+土のう（植生土のう）

関連数量算出項目

項目	単位	数量	備考
コンクリートブロック積	m ²		必要な場合別途計上
胴込・裏込コンクリート	m ³		必要な場合別途計上
胴込・裏込材（砕石）	m ³		必要な場合別途計上
現場打基礎コンクリート	m ³		必要な場合別途計上
排水管敷設工	m		「排水構造物工（プレキャスト製品）」参照
天端コンクリート （壁面上端処理工）	m ³		「コンクリート工」参照
型枠 （壁面上端処理工）	m ²		「型枠工」参照
鉄筋工 （壁面上端処理工）	t		「鉄筋工」参照
足場工 （壁面上端処理工）	掛 m ²		「足場工」参照

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

- (1) ジオテキスタイル壁面材組立・設置の施工量は、鋼製ユニット及び土のう（植生土のうを含む）の場合は、直面積（壁高×施工延長）とし、植生マットの場合は斜面積（壁面長×施工延長）とする（(3)図、5.参考図(2)参照）。
- (2) ジオテキスタイル壁面材（材料費）は規格ごとに壁面材面積当りの鋼製ユニットの個数（個/m²）、土のうの袋数（袋/m²）、植生マットの面積（m²/m²）を算出する（5.参考図(1)参照）。
なお、施工方法別の数量算出項目、及び壁面材の標準使用量は以下のとおりである。

1) 施工方法別の数量算出項目

適用 施工法 (工法)	ジオテキスタイル壁面材組立・設置			ジオテキスタイル 敷設・まき出し・ 敷均し・締固め	標準図
	鋼製 ユニット	土のう (植生土のう)	植生 マット		
鋼製ユニット工 法	○	×	×	○	5. 参考図 (1) 図A
巻込み工法 (植生土のう)	×	○	×	○	5. 参考図 (1) 図B
巻込み工法 (植生マット)	×	×	○	○	5. 参考図 (1) 図C
鋼製ユニット +植生土のう工 法	○	○	×	○	5. 参考図 (1) 図D
巻込み工法 (壁面材なし)	×	×	×	○	5. 参考図 (1) 図E
普通敷設工法 (壁面材なし)	×	×	×	○	5. 参考図 (1) 図F

2) 鋼製ユニット標準使用量 (直面積 100 m² 当り)

壁面材種類	タイプ	一層当り施工高	単位	数量	標準図
鋼製ユニット	タイプA	500 mm 以下	個	100	5. 参考図 (1) 図A
	タイプB	600 mm 以下		83	
	タイプC	600 mm 以下		167	
	タイプD	600 mm 以下		139	

(直面積 1 m² 当り)

壁面材種類	タイプ	一層当り施工高	単位	数量	標準図
鋼製ユニット	タイプA	500 mm 以下	個	1.00	5. 参考図 (1) 図A
	タイプB	600 mm 以下		0.83	
	タイプC	600 mm 以下		1.67	
	タイプD	600 mm 以下		1.39	

3) 土のう (植生土のう) 標準使用量 (直面積 100m² 当り)

壁面材種類	規 格	単位	数量	標準図
土のう (植生土のう)	長 620 × 幅 480 × 高 100	袋	2200	5. 参考図 (1) 図B
	長 600 × 幅 400 × 高 100		2500	
	長 400 × 幅 400 × 高 200		1250	

(直面積 1m² 当り)

壁面材種類	規 格	単位	数量	標準図
土のう (植生土のう)	長 620 × 幅 480 × 高 100	袋	22	5. 参考図 (1) 図B
	長 600 × 幅 400 × 高 100		25	
	長 400 × 幅 400 × 高 200		12.5	

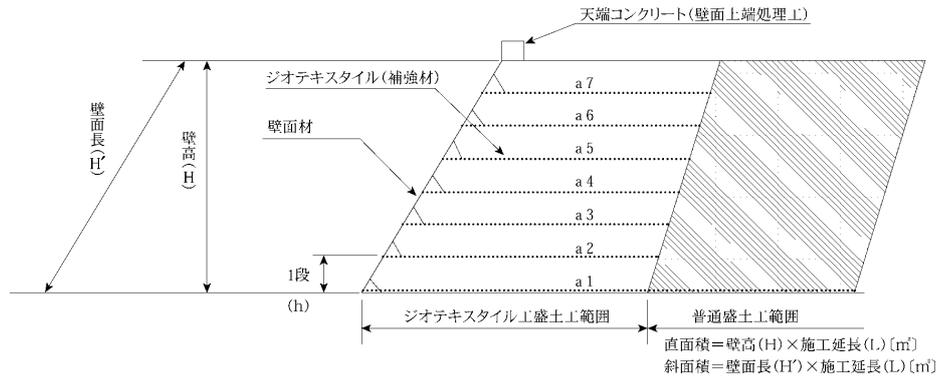
4) 植生マット標準使用量 (斜面積 100m² 当り)

壁面材種類	規 格	単位	数量	標準図
植生マット	各 種	m ²	100	5. 参考図 (1) 図C

(斜面積 1m² 当り)

壁面材種類	規 格	単位	数量	標準図
植生マット	各 種	m ²	1.00	5. 参考図 (1) 図C

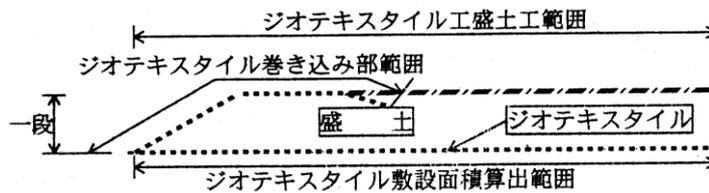
- (3) ジオテキスタイル敷設・まき出し・敷均し・締固めの施工量は、ジオテキスタイル敷設面積を計上し、算出については下図及び次式の通りとする。



$$\text{ジオテキスタイル敷設面積} = a_1 + a_2 + a_3 + \dots \quad (\text{m}^2)$$

$$a_1, a_2, a_3 \dots \text{ジオテキスタイル工一段当たり敷設面積 (m}^2\text{)}$$

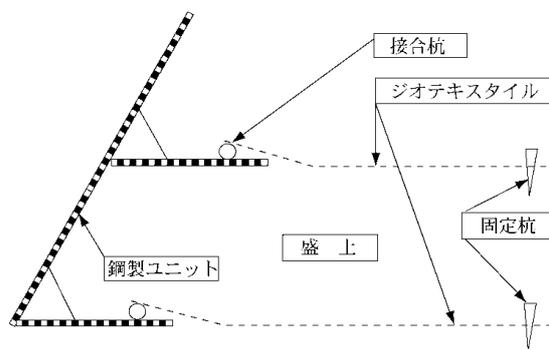
ジオテキスタイル一段当たり敷設面積は、ジオテキスタイル工盛土工範囲における、一段当たりの底面積を算出するものとし、巻き込み面積は含まないものとする。



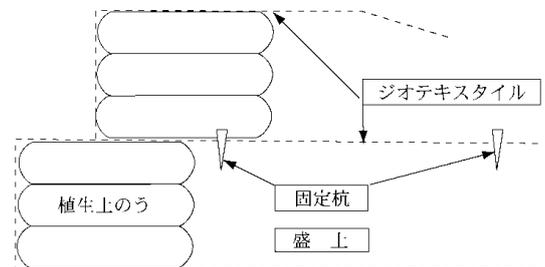
- (4) ジオテキスタイル工盛土工範囲以外の普通盛土工については、「第I編(共通編)2.1土工」により算出するものとする。
- (5) ジオテキスタイル(材料費)は、巻き込み部、重ね合わせ等を含んだジオテキスタイル必要面積(m²)を規格ごとに算出する。
- (6) 盛土材においては、一層当たりの施工高を規格に記載する。
- (7) コンクリートブロック積が必要な場合は別途考慮する。
- (8) ジオテキスタイル盛土工範囲の盛土材については別途考慮する(参考図(1)参照)。

5. 参考図 (標準断面図)

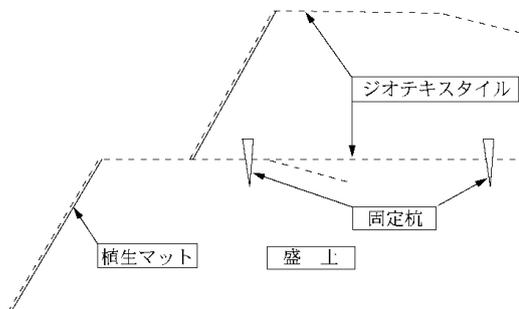
(1) 施工法別参考図



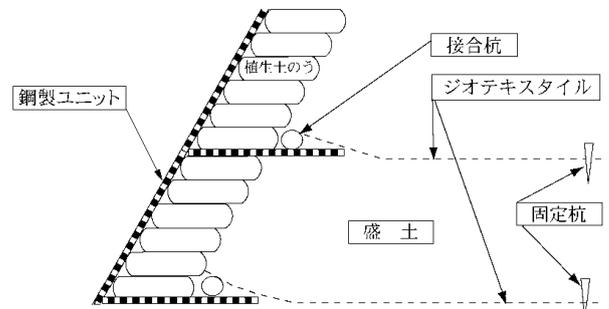
図A 鋼製ユニット工法参考図



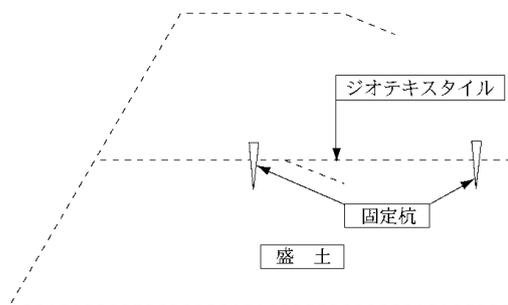
図B 巻き込み工法(植生土のう)参考図



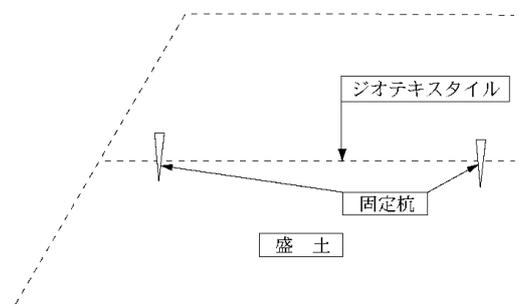
図C 巻き込み工法(植生マット)参考図



図D 鋼製ユニット+植生土のう工法参考図

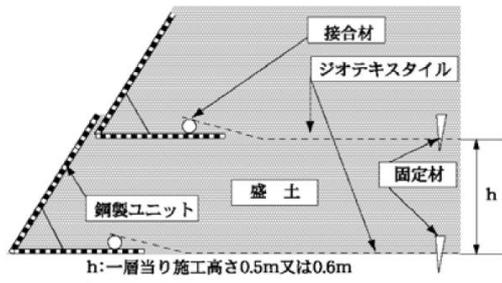


図E 巻き込み工法(壁面材なし)参考図

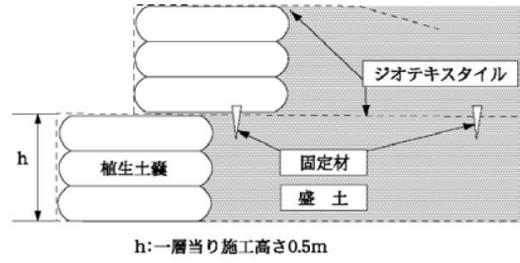


図F 普通敷設工法(壁面材なし)参考図

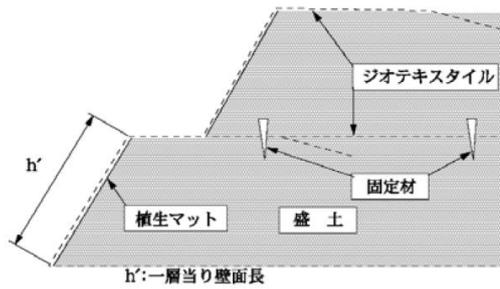
(2) 施工数量標準図



図① 鋼製ユニット施工数量標準図



図② 土のう施工数量標準図



図③ 植生マット施工数量標準図

⑨ 排水構造物工

1. 適用

排水構造物工としてプレキャスト製品による L 形側溝、ヒューム管、ボックスカルバート、蓋版、PC 管、暗渠排水管（硬質塩化ビニル管、ポリエチレン管等の有孔・無孔管）、管（函）渠型側溝、集水桝、コルゲートパイプ、コルゲートフリューム、マンホール、鉄筋コンクリート台付管を施工する場合及びフィルター材を施工する場合に適用する。

2. 数量算出項目

排水構造物工の延長、又は設置基数を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表によるものとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

①ヒューム管（B形管）

項目 \ 区分	作業区分	管径	固定基礎	基礎砕石	規格	生コンクリート規格	単位	数量	備考
ヒューム管(B形管)	○	○	○	○	○	○	m		

②ボックスカルバート

項目 \ 区分	作業区分	製品長	内空幅・内空高	基礎材種別	PC鋼材による締固め	単位	数量	備考
ボックスカルバート	○	○	○	○	○	m		

注) 1. 対象としている製品は、1 ブロックを 1 部材で構成するプレキャスト製ボックスカルバート（内空断面が台形タイプの物を含む）である。

2. 内空断面が台形タイプの場合やインバート形状の場合の内空高、内空幅は、最大値とする。

③暗渠排水管

項目 \ 区分	作業区分	管種別	呼び径	継手材料費	単位	数量	備考
暗渠排水管	○	○	○	○	m		

④フィルター材

項目	区分	フィルター材の種類	単位	数量	備考
フィルター材		○	m ³		

⑤管（函）渠型側溝

項目	区分	作業区分	内径又は内空幅	基礎碎石の有無	単位	数量	備考
管（函）渠型側溝		○	○	○	m		

⑥プレキャスト集水桝

項目	区分	作業区分	製品質量	基礎碎石の有無	単位	数量	備考
プレキャスト集水桝		○	○	○	基		

⑦鉄筋コンクリート台付管

項目	区分	作業区分	管径	単位	数量	備考
鉄筋コンクリート台付管		○	○	m		

注) 断面が卵形の場合の管径は、内幅とする。

⑧プレキャストL形側溝

項目	区分	作業区分	基礎碎石の有無	L型側溝の種類	単位	数量	備考
プレキャストL形側溝		○	○	○	m		

⑨プレキャストマンホール

項目	区分	作業区分	製品質量	基礎碎石の有無	単位	数量	備考
プレキャストマンホール		○	○	○	基		

⑩PC管

項目	区分	作業区分	管径	固定基礎	生コンクリート規格	単位	数量	備考
PC管		○	○	○	○	m		

⑪コルゲートパイプ

項目	区分	作業区分	規格	パイプ径	型式	単位	数量	備考
コルゲートパイプ		○	○	○	○	m		

⑫コルゲートフリューム

項目	区分	作業区分	規格	単位	数量	備考
コルゲートフリューム		○	○	m		

(2) 作業区分

- ① 据付
- ② 撤去
- ③ 据付・撤去

(3) 管径区分

- ① 200mm
- ② 250mm
- ③ 300mm
- ④ 350mm
- ⑤ 400mm
- ⑥ 450mm
- ⑦ 500mm
- ⑧ 600mm
- ⑨ 700mm
- ⑩ 800mm
- ⑪ 900mm
- ⑫ 1,000mm
- ⑬ 1,100mm
- ⑭ 1,200mm
- ⑮ 1,350mm

(4) 固定基礎区分

- ① 90°巻き
- ② 180°巻き
- ③ 360°巻き
- ④ 無し

(5) 規格区分

- 1) ヒューム管 (B形管)
 - ① 外圧管 1種
 - ② 外圧管 2種
 - ③ 各種
- 2) コルゲートパイプ
 - ① フランジ型
 - ② ラップ型
- 3) コルゲートフリューム
 - ① 350×350
 - ② 400×400

- ③ 500×500
- ④ 600×600
- ⑤ 700×700
- ⑥ 800×750
- ⑦ 900×800
- ⑧ 1,000×850

(6) 生コンクリート規格区分

- ① 18-8-40 (高炉)
- ② 18-8-25(20) (高炉)
- ③ 18-8-40 (普通)
- ④ 各種

(7) 基礎材種別区分

- ① 基礎碎石+均しコンクリート
- ② 基礎碎石
- ③ 均しコンクリート
- ④ 無し

(8) 製品長区分

- ① 1.0m/個
- ② 1.5m/個
- ③ 2.0m/個

(9) 内空幅・内空高区分

- ① $0 < B \leq 1.25$ $0 < H \leq 1.25$
- ② $1.25 < B \leq 2.5$ $0 < H \leq 1.25$
- ③ $0 < B \leq 1.25$ $1.25 < H \leq 2.5$
- ④ $1.25 < B \leq 2.5$ $1.25 < H \leq 2.5$
- ⑤ $2.5 < B \leq 3.75$ $1.25 \leq H \leq 2.5$
- ⑥ $2.5 \leq B \leq 3.75$ $2.5 < H \leq 3.75$

(10) 管種別区分

- ① 直管
- ② 波状管及び網状管

(11) 呼び径区分

- ① 50 ~ 150mm
- ② 200 ~ 400mm
- ③ 450 ~ 600mm

(12) 継手材料費区分

- ① 要
- ② 不要

(13) フィルター材区分

- ① クラッシュラン C80
- ② クラッシュラン C40
- ③ クラッシュラン C30
- ④ 粒度調整碎石 M40
- ⑤ 粒度調整碎石 M30
- ⑥ 粒度調整碎石 M25
- ⑦ コンクリート用骨材碎石 40-5
- ⑧ 単粒度碎石 4号 30-20
- ⑨ 再生クラッシュラン RC80
- ⑩ 再生クラッシュラン RC40
- ⑪ 再生クラッシュラン RC30
- ⑫ 各種

(14) 内径又は内空幅区分

- ① 200mm 以上 400mm 以下
- ② 400mm を超え 600mm 以下

(15) 製品質量区分

1) プレキャスト集水桝の場合

- ① 50kg 以上 80kg 以下
- ② 80kg を超え 400kg 以下
- ③ 400kg を超え 800kg 以下
- ④ 800kg を超え 1,200kg 以下
- ⑤ 1,200kg を超え 1,600kg 以下
- ⑥ 1,600kg を超え 2,200kg 以下

2) プレキャストマンホールの場合

- ① 2,000kg/基以下
- ② 2,000kg/基を超え 4,000kg/基以下

(16) L型側溝の種類区分

- ① コンクリート L形(350×175×600)
- ② コンクリート L形(450×175×600)
- ③ 鉄筋コンクリート L形(350×155×600)
- ④ 鉄筋コンクリート L形(450×155×600)
- ⑤ 鉄筋コンクリート L形(500×155×600)
- ⑥ 鉄筋コンクリート L形(550×155×600)
- ⑦ 鉄筋コンクリート L形(665×270×600)
- ⑧ 鉄筋コンクリート L形(700×320×600)
- ⑨ 鉄筋コンクリート L形(705×370×600)
- ⑩ 各種

(17) 管径区分

- ① 600mm
- ② 700mm
- ③ 800mm
- ④ 900mm
- ⑤ 1,000mm
- ⑥ 1,100mm
- ⑦ 1,200mm
- ⑧ 1,350mm
- ⑨ 1,500mm
- ⑩ 1,650mm
- ⑪ 1,800mm
- ⑫ 2,000mm

(18) パイプ径区分

1) フランジ型の場合

- ① 250～600mm
- ② 750～900mm
- ③ 1,000～1,200mm
- ④ 1,300mm
- ⑤ 1,500～1,600mm
- ⑥ 1,800～2,200mm

2) ラップ型の場合

- ① 2,000mm
- ② 2,500mm
- ③ 3,000mm
- ④ 3,500mm
- ⑤ 4,000mm
- ⑥ 4,500mm

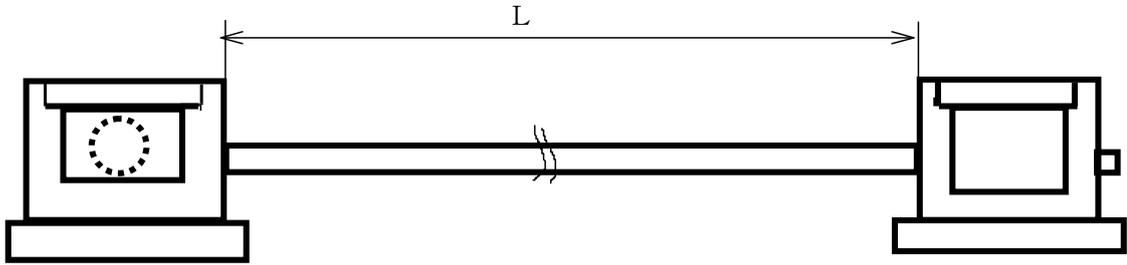
(19) 型式区分

- ① 円形
- ② アーチ形

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 施工延長（L）のとり方は、下図のとおりとする。



(2) 各項目の土工（床掘り・埋戻し）数量は、別途算出する。

(3) 基礎砕石厚さ 20cm を超える場合は、「基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石工」による。

⑩ 排水構造物工 現場打ち水路（本体）

1. 適用

現場打ちのU型側溝（本体）（落蓋型を含む）に適用する。

2. 数量算出項目

現場打ち水路（本体）の延長を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、コンクリート規格、内空高、10m 当りコンクリート使用量、養生工の種類とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	コンクリート規格	内空高	10m当り コンクリート 使用量	養生工 の種類	単位	数量	備考
現場打ち水路（本体）	○	○	○	○	m		

(2) コンクリート規格区分

- ① 21-8-25(20)（普通）
- ② 24-8-25(20)（普通）
- ③ 27-8-25(20)（普通）
- ④ 18-8-40(普通)
- ⑤ 21-8-40(普通)
- ⑥ 24-8-40(普通)
- ⑦ 21-8-25(20)（高炉）
- ⑧ 24-8-25(20)（高炉）
- ⑨ 18-8-40(高炉)
- ⑩ 21-8-40(高炉)
- ⑪ 24-8-40(高炉)
- ⑫ 21-8-25（早強）
- ⑬ 24-8-25（早強）
- ⑭ 18-8-25(高炉)
- ⑮ 各種

(3) 内空高区分

- ① 1.0m 以下
- ② 1.0m 超

(4) 10m 当りコンクリート使用量区分

1) 1.0m 以下の場合

- ① 3.0m³/10m 以上 3.3m³/10m 以下
- ② 3.3m³/10m 超 3.6m³/10m 以下
- ③ 3.6m³/10m 超 3.9m³/10m 以下
- ④ 3.9m³/10m 超 4.2m³/10m 以下
- ⑤ 4.2m³/10m 超 4.5m³/10m 以下
- ⑥ 4.5m³/10m 超 4.8m³/10m 以下
- ⑦ 4.8m³/10m 超 5.2m³/10m 以下
- ⑧ 5.2m³/10m 超 5.6m³/10m 以下
- ⑨ 5.6m³/10m 超 6.0m³/10m 以下
- ⑩ 6.0m³/10m 超 6.4m³/10m 以下
- ⑪ 6.4m³/10m 超 6.9m³/10m 以下
- ⑫ 6.9m³/10m 超 7.4m³/10m 以下
- ⑬ 7.4m³/10m 超 7.9m³/10m 以下
- ⑭ 7.9m³/10m 超 8.4m³/10m 以下
- ⑮ 8.4m³/10m 超 9.0m³/10m 以下

2) 1.0m 超の場合

- ① 5.5m³/10m 以上 5.8m³/10m 以下
- ② 5.8m³/10m 超 6.1m³/10m 以下
- ③ 6.1m³/10m 超 6.4m³/10m 以下
- ④ 6.4m³/10m 超 6.7m³/10m 以下
- ⑤ 6.7m³/10m 超 7.0m³/10m 以下
- ⑥ 7.0m³/10m 超 7.3m³/10m 以下
- ⑦ 7.3m³/10m 超 7.7m³/10m 以下
- ⑧ 7.7m³/10m 超 8.1m³/10m 以下

(3) 養生工の種類区分

- ① 一般養生・特殊養生(練炭)
- ② 特殊養生(ジェットヒータ)
- ③ 養生工無

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編(共通編)1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

- (1) 基礎碎石厚さ 20cm を超える場合は、「基礎・裏込碎石工、基礎・裏込栗石工」による。

⑪ 排水構造物工 現場打ち集水桝・街渠桝（本体）

1. 適用

現場打ちの集水桝・街渠桝（本体）に適用する。

2. 数量算出項目

現場打ち集水桝・街渠桝（本体）の箇所数を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、コンクリート規格、1箇所当りコンクリート使用量、養生工の種類とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	コンクリート規格	1箇所当りコンクリート使用量	養生工の種類	単位	数量	備考
現場打ち集水桝・街渠桝(本体)	○	○	○	箇所		

(2) コンクリート規格区分

- ① 21-8-25(20) (普通)
- ② 24-8-25(20) (普通)
- ③ 27-8-25(20) (普通)
- ④ 18-8-40(普通)
- ⑤ 21-8-40(普通)
- ⑥ 24-8-40(普通)
- ⑦ 21-8-25(20) (高炉)
- ⑧ 24-8-25(20) (高炉)
- ⑨ 18-8-40(高炉)
- ⑩ 21-8-40(高炉)
- ⑪ 24-8-40(高炉)
- ⑫ 21-8-25 (早強)
- ⑬ 24-8-25 (早強)
- ⑭ 18-8-25(高炉)
- ⑮ 各種

(3) 1箇所当りコンクリート使用量区分

- ① 0.30m³ 以上 0.32m³ 以下
- ② 0.32m³ 超 0.34m³ 以下
- ③ 0.34m³ 超 0.36m³ 以下

- ④ 0.36m³ 超 0.38m³ 以下
- ⑤ 0.38m³ 超 0.40m³ 以下
- ⑥ 0.40m³ 超 0.43m³ 以下
- ⑦ 0.43m³ 超 0.46m³ 以下
- ⑧ 0.46m³ 超 0.49m³ 以下
- ⑨ 0.49m³ 超 0.52m³ 以下
- ⑩ 0.52m³ 超 0.55m³ 以下
- ⑪ 0.55m³ 超 0.58m³ 以下
- ⑫ 0.58m³ 超 0.61m³ 以下
- ⑬ 0.61m³ 超 0.65m³ 以下
- ⑭ 0.65m³ 超 0.69m³ 以下
- ⑮ 0.69m³ 超 0.73m³ 以下
- ⑯ 0.73m³ 超 0.77m³ 以下
- ⑰ 0.77m³ 超 0.82m³ 以下
- ⑱ 0.82m³ 超 0.87m³ 以下
- ⑲ 0.87m³ 超 0.92m³ 以下
- ⑳ 0.92m³ 超 0.97m³ 以下
- ㉑ 0.97m³ 超 1.03m³ 以下
- ㉒ 1.03m³ 超 1.09m³ 以下
- ㉓ 1.09m³ 超 1.15m³ 以下
- ㉔ 1.15m³ 超 1.22m³ 以下
- ㉕ 1.22m³ 超 1.29m³ 以下
- ㉖ 1.29m³ 超 1.36m³ 以下
- ㉗ 1.36m³ 超 1.44m³ 以下
- ㉘ 1.44m³ 超 1.52m³ 以下
- ㉙ 1.52m³ 超 1.61m³ 以下
- ㉚ 1.61m³ 超 1.70m³ 以下
- ㉛ 1.70m³ 超 1.80m³ 以下
- ㉜ 1.80m³ 超 1.90m³ 以下
- ㉝ 1.90m³ 超 2.00m³ 以下
- ㉞ 2.00m³ 超 2.11m³ 以下
- ㉟ 2.11m³ 超 2.23m³ 以下
- ㊱ 2.23m³ 超 2.35m³ 以下
- ㊲ 2.35m³ 超 2.48m³ 以下
- ㊳ 2.48m³ 超 2.62m³ 以下
- ㊴ 2.62m³ 超 2.77m³ 以下
- ㊵ 2.77m³ 超 2.92m³ 以下
- ㊶ 2.92m³ 超 3.08m³ 以下
- ㊷ 3.08m³ 超 3.25m³ 以下
- ㊸ 3.25m³ 超 3.42m³ 以下

(4) 養生工の種類区分

- ① 一般養生・特殊養生(練炭)
- ② 特殊養生(ジェットヒータ)

③ 養生工無

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 基礎碎石厚さ 20cm を超える場合は、「基礎・裏込碎石工、基礎・裏込栗石工」による。

⑫ 軟弱地盤処理工（サンドマット工）

1. 適用

粘土、シルト及び有機質土等の地盤を対象として行うサンドマット工に適用する。

2. 数量算出項目

サンドマットの締固め後（敷均し）後土量、安定シート・ネットの面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

砂材料費計上の有無、シート種類とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	砂材料費 計上の有無	シート種類	単位	数量	備考
サンドマット	○	×	m ³		
安定シート・ネット	×	○	m ²		

(2) シート種類

- ① シート
- ② ネット

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) サンドマット用砂量の設計体積は次式による。

$$V_m = A \times L$$

V_m : サンドマット用砂の設計体積 (m³)

A : 設計断面積 (m²)

L : 設計延長 (m)

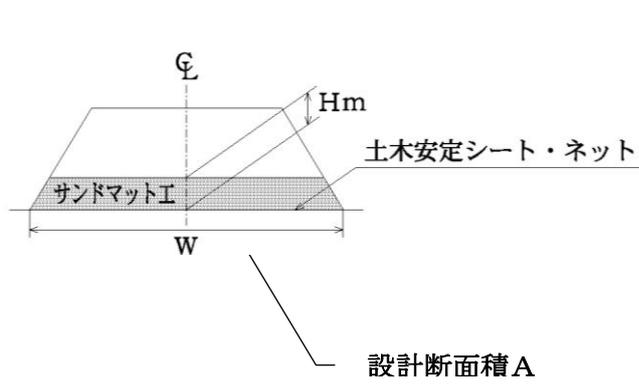
(2) 安定シート・ネットの設計面積は次式による。

$$A_m = W \times L$$

A_m : 設計面積 (m²)

W : 設計幅員 (m)

L : 設計延長 (m)



⑬ 軟弱地盤処理工（粉体噴射攪拌工（DJM工法））

1. 適用

粘性土、砂質土、シルト及び有機質土等の軟弱地盤を対象として行う粉体噴射攪拌工（改良材がセメント系及び石灰系の場合）に適用する。

2. 数量算出項目

杭施工本数、移設回数、軸間変更回数を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、現場制約の有無、施工方法、打設長、杭長、規格、改良材使用量とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	現場制約の有無	施工方法	打設長	杭長	規格	改良材使用量	単位	数量	備考
粉体噴射攪拌	○	×	○	○	○	○	本		
粉体噴射攪拌 （移設）	×	○	×	×	×	×	回		
粉体噴射攪拌 （軸間変更）	×	×	×	×	×	×	回		

注) 1. 2軸施工の1日当り杭施工本数は、1軸当り1本として計上する。

2. バックホウによる先掘が必要な場合は、別途算出する。

（2）施工方法区分

- ① 単軸施工
- ② 2軸施工

（3）現場制約の有無、打設長、杭長区分 杭施工本数を、打設長（空打部長さ+杭長）及び杭長ごとに区分して算出する。施工本数は、杭間の移動、位置決め、貫入、引抜き（改良材噴射）までの一連の作業のものである。

現場制約の有無	打設長	杭長
有り	3m 超え 6m 未満	2m 未満
		2m 以上 3m 未満
		3m 以上 4m 未満
		4m 以上 5m 未満
		5m 以上 6m 未満
	6m 以上 10m 未満	4m 以上 5m 未満
		5m 以上 6m 未満
		6m 以上 7m 未満
		7m 以上 8m 未満
		8m 以上 9m 未満
	10m 以上 14m 未満	9m 以上 10m 未満
		10m 以上 12m 未満
		12m 以上 14m 未満
	14m 以上 17m 未満	12m 以上 14m 未満
		14m 以上 15m 未満
		15m 以上 17m 未満
	17m 以上 20m 以下	15m 以上 17m 未満
		17m 以上 20m 以下

現場制約の有無	打設長	杭長
無し	3m 超え 6m 未満	2m 未満
		2m 以上 3m 未満
		3m 以上 4m 未満
		4m 以上 5m 未満
		5m 以上 6m 未満
	6m 以上 10m 未満	4m 以上 5m 未満
		5m 以上 6m 未満
		6m 以上 7m 未満
		7m 以上 8m 未満
		8m 以上 9m 未満
	10m 以上 15m 未満	9m 以上 10m 未満
		10m 以上 12m 未満
		12m 以上 14m 未満
		14m 以上 15m 未満
	15m 以上 20m 未満	12m 以上 14m 未満
		14m 以上 15m 未満
		15m 以上 17m 未満
		17m 以上 20m 以下
	20m 以上 27m 未満	17m 以上 20m 以下
		20m 超え 23m 未満
		23m 以上 27m 未満
	27m 以上 33m 以下	23m 以上 27m 未満
		27m 以上 32m 未満
		32m 以上 33m 以下

(4) 規格区分

粉体噴射攪拌工の改良材の種類とする。

(5) 改良材使用量区分

1) 改良材使用量を杭施工本数ごとに区分して算出する。

また、杭長 1m 当り改良材使用量についても算出する。改良材は、セメント系、石灰系

を標準とし、現場条件により決定する。

なお、改良材のロス（損失+杭頭・着底部処理を含む）を含んでいるので、改良材使用量は、実数量（ロスによる割増をしない数量）とする。

2) 改良材の杭1本当り使用量は、次式により算出する。

$$V=v \times L1$$

V : 杭1本当り改良材使用量 (t/本)

v : 杭長1m当り改良材使用量 (t/m)

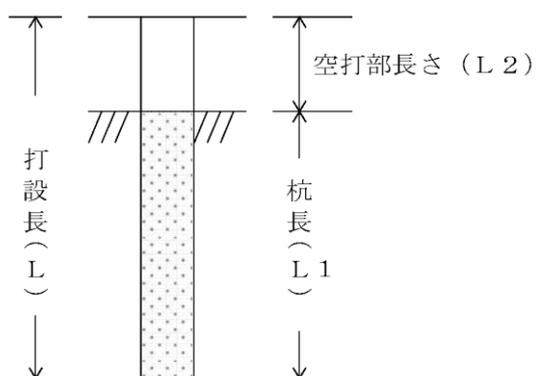
L1 : 杭長 (m)

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 打設長は次式による。

$$\text{打設長 (m)} = \text{空打部長さ} + \text{杭長}$$



⑭ アンカー工（ロータリーパーカッション式）

1. 適用

ロータリーパーカッション式ボーリングマシンにより削孔を行い、引張鋼材にてアンカーを施工し、長期に供用するものに適用する。

2. 数量算出項目

削孔（アンカー）、アンカー鋼材加工・組立、挿入、緊張・定着・頭部処理（アンカー）、グラウト注入（アンカー）、ボーリングマシン移設（アンカー）、足場工（アンカー）を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、足場工の有無、方式、呼び径、土質、防食方式、アンカー鋼材、削孔長、設計荷重、頭部処理の有無とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分										単位	数量	備考
	足場工の有無	方式	呼び径	土質	防食方式	アンカー鋼材	削孔長	設計荷重	頭部処理の有無				
削孔（アンカー）	○	○	○	○	×	×	×	×	×	×	m		
アンカー鋼材加工・組立・挿入・緊張・定着・頭部処理（アンカー）	×	×	×	×	○	○	○	○	○	○	本		
グラウト注入（アンカー）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	m ³		
ボーリングマシン移設（アンカー）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	回		
足場（アンカー）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	空 m ³		

（2）方式

- ① 単管
- ② 二重管

注）土砂を貫通して岩部分にアンカーを定着する場合は、二重管削孔を標準とする。

（3）呼び径区分

呼び径とは、ドリルパイプ外径（mm）をいう。

- ① φ90mm（単管方式・二重管方式）
- ② φ115mm（単管方式・二重管方式）
- ③ φ135mm（単管方式・二重管方式）

④ φ146mm（二重管方式）

（４）土質区分

１）単管方式の場合

- ① 粘性土、砂質土
- ② レキ質土
- ③ 玉石混り土

２）二重管方式の場合

- ① 粘性土、砂質土
- ② レキ質土
- ③ 玉石混り土
- ④ 軟岩
- ⑤ 硬岩

注）１．硬岩は、コンクリートを含む。

２．土砂を貫通して岩部分にアンカーを定着する場合は、二重管削孔を標準とする。

（５）防食方式

- ① 二重防食
- ② 簡易防食

（６）アンカー鋼材

- ① PC 鋼線より線
- ② PC 鋼線より線（工場組立）
- ③ 複合 PC 鋼線より線束
- ④ PC 鋼棒

（７）削孔長区分

- ① 10m 以内
- ② 10m を超える

（８）設計荷重区分

- ① $f < 400\text{kN}$
- ② $400\text{kN} \leq f < 1,300\text{kN}$
- ③ $1,300\text{kN} \leq f < 2,000\text{kN}$

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) アンカーの内訳は下記の項目で算出する。

項目 \ 区分	規格	単位	数量	備考
アンカー鋼材	○	m		
注入パイプ	○	m		
シース	○	m		
防錆材	○	kg		
定着加工用具	○	組		
アンカー定着具	○	組		パイロットキャップ、スペーサ等
グラウト	○	m ³		アンカーヘッド、プレート、クサビ等
足場	○	空 m ³		

(注) 数量は、必要量（ロスを含む）を算出すること。

(2) 足場

足場は、施工場所が既設の構造物（斜面）等で必要な場所に計上する。
また、作業面の足場幅は、4.5mを標準とする。

(3) グラウト

1) グラウトの使用量

グラウトの使用量は、次式を参考とし、材料の補正（ロス）を含んだ数量を算出する。

$$V = \frac{D^2 \times \pi}{4 \times 10^6} \times L \times (1 + K)$$

V：注入量（m³）

D：ドリルパイプの外径（mm）

L：削孔長（m）

K：補正係数

(注) 補正係数は2.2を標準とするが、過去の実績や地質条件等により本係数を使用することが不適当な場合は、別途考慮すること。

⑮ 構造物とりこわし工

1. 適用

石積とりこわし及び既設コンクリート構造物のはつり作業及びとりこわしコンクリート殻積込に適用する。

2. 数量算出項目

とりこわしの数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、数量算出項目及び区分一覧表のとおりとする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	形状	平均はつり厚	単位	数量	備考
石積とりこわし (人力)	○	×	m ²		
コンクリートはつり	×	○	m ²		
積込 (コンクリート殻)	×	×	m ³		

(2) 形状区分

- ① 練積 控え 35cm 以上
- ② 空積 控え 45cm 未満
- ③ 空積 控え 45cm 以上 60cm 未満
- ④ 空積 控え 60cm 以上 90cm 未満

(3) 平均はつり厚区分

- ① 3cm 以下
- ② 3cm を超え 6cm 以下

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編 (共通編) 1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 形状の範囲外の場合も区分して算出する。

(2) Co 塊等を工事区間外へ搬出する場合は、運搬距離についても算出し、「殻運搬」により別途算出する。

(3) 石積とりこわし(人力)の施工数量は、石積とりこわし前の面積とする。

(4) 積込(コンクリート殻)の施工量は、とりこわし構造物の破砕前の体積とする。

⑩ 吸出し防止材設置工

1. 適用

吸出し防止材の設置作業に適用する。

2. 数量算出項目

面積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、設置条件とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	設置条件	単位	数量	備考
吸出し防止材設置	○	m ²		

(2) 設置条件

- ① 全面
- ② 点在

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」による。

⑪ 目地・止水板設置工

1. 適用

目地板、止水板の設置作業に適用する。

2. 数量算出項目

目地板の面積、止水板の延長を区分ごとに算出する。

3. 区分

目地板の種類、止水板の種類とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	目地板の種類	止水板の種類	単位	数量	備考
目地板	○	×	m ²		
止水板	×	○	m		

(2) 目地板の種類

- ① 瀝青質目地板 t=10mm
- ② 瀝青繊維質目地板 t=10mm
- ③ 樹脂発泡体(15倍発泡) t=10mm
- ④ 樹脂発泡体(30倍発泡) t=10mm
- ⑤ ゴム発泡体 t=10mm
- ⑥ 発泡スチロール t=10mm
- ⑦ 瀝青質目地板 t=20mm
- ⑧ 瀝青繊維質目地板 t=20mm
- ⑨ 樹脂発泡体(15倍発泡) t=20mm
- ⑩ 樹脂発泡体(30倍発泡) t=20mm
- ⑪ ゴム発泡体 t=20mm
- ⑫ 発泡スチロール t=20mm
- ⑬ 各種

(3) 止水板の種類

- ① FF200×5
- ② FC200×5
- ③ CF200×5
- ④ CC200×5
- ⑤ UC300×7

- ⑥ S.R200×5
- ⑦ S.SF200×5
- ⑧ 各種

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」による。

⑩ かご工

1. 適用

地すべり防止施設及び急傾斜崩壊対策施設におけるかご工を除くかご工のうち、じゃかご（径 45, 60cm）及びふとんかご（パネル式、高さ 40～60cm、幅 120cm）の施工に適用する。

2. 数量算出項目

じゃかご及びふとんかごの数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、作業区分、規格とする。

(1) 数量算出項目および区分一覧表

区分 項目	作業 区分	じゃかご 径	ふとん かご種別	ふとん かご規格	単位	数量	備考
じゃかご	○	○	×	×	m		
ふとんかご	○	×	○	○	m		
止杭打込	×	×	×	×	本		

(2) 作業区分

- ① 設置
- ② 撤去

(3) じゃかご径区分

- ① 径 45cm
- ② 径 60cm

(4) ふとんかご種別区分

- ① スロープ式
- ② 階段式

(5) ふとんかご規格区分

- ① 40cm×120cm
- ② 50cm×120cm
- ③ 60cm×120cm

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

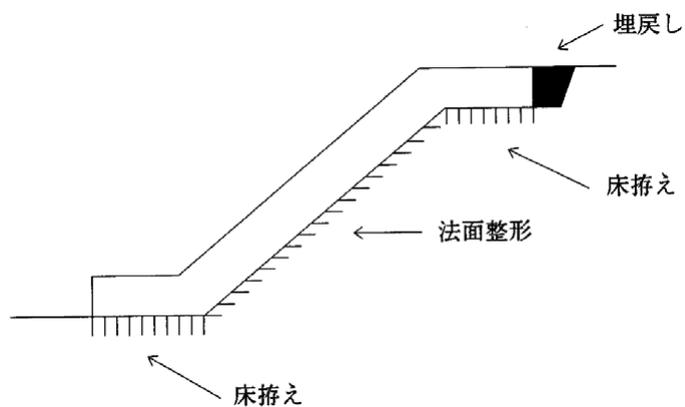
(1) じゃかご及びふとんかごについては、総延長を算出する。

なお、じゃかごにおいて止杭を使用する場合は、必要本数を算出する。

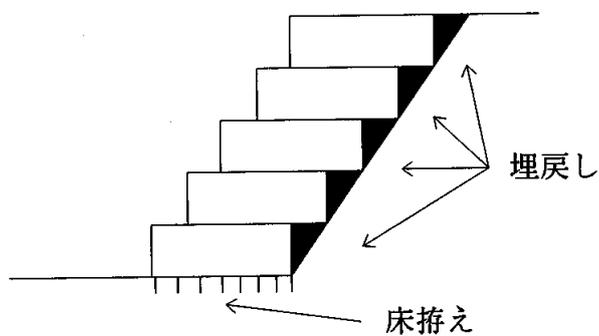
(2) 止杭打込は、1本当たり松丸太末口 9cm、長さ 1.5m を標準とする。

5. 参考図

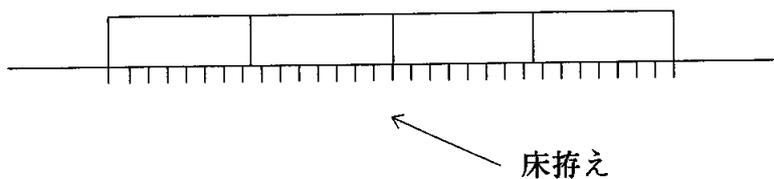
1. じゃかご



2. ふとんかご（階段式）



3. ふとんかご（スロープ式）



⑱ 発泡スチロールを用いた超軽量盛土工

1. 適用

超軽量材としての発泡スチロールを盛土、擁壁および橋台等の抗土圧構造物の裏込め等に使用する発泡スチロール工を人力で施工する場合に適用する。

2. 数量算出項目

発泡スチロール設置、発泡スチロール（材料費）、緊結金具（材料費）、コンクリート床版、支柱結合アンカー（材料費）、支柱設置、支柱（材料費）、壁面材設置、壁面材（材料費）、裏込砕石（軽量盛土）の数量を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、雑工種、生コンクリート規格、養生工、圧送管延長距離、床板厚さ、溶接金網規格、盛土高、付帯工の割合、砕石の種類とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分										単位	数量	備考
	雑工種	生コンクリート規格	養生工	圧送管延長距離	床板厚さ	溶接金網規格	盛土高	付帯工の割合	砕石の種類				
発泡スチロール設置	○	×	×	×	×	×	×	×	×	×	m ³		
発泡スチロール （材料費）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	m ³		
緊結金具（材料費）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	個		
コンクリート床版	×	○	○	○	○	○	×	×	×	×	m ³		
支柱結合アンカー （材料費）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	m ³		
支柱設置	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	本		
支柱（材料費）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	本		
壁面材設置	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	m ²		
壁面材（材料費）	×	×	×	×	×	×	×	×	×	×	m ²		
裏込砕石 （軽量盛土）	×	×	×	×	×	×	○	○	○	○	m ³		

注) 1. 軽量盛土（発泡スチロール）の排水材（不織布：厚さ 10mm 以下）、基礎砕石（敷均し厚 20cm 以下）、敷砂（敷均し厚 10cm 以下）を標準としており、これにより難しい場合については別途考慮する。

2. 発泡スチロールブロックの固定のためにL型ピンの設置が必要な場合は別途考慮する。

3. コンクリート床版にグラウンドアンカー等を結合する場合は別途考慮する。
4. ベースプレート式H型鋼支柱(H型鋼規格はH300mm×300mm 以下、長さ9m 以下)を標準としており、これにより難い場合については別途考慮する。
5. 壁面材1枚当りの規格は、長さ2.5m 以下、幅0.6m 以下、重量170kg 以下を標準としており、これにより難い場合については別途考慮する。

(2) 雑工種区分

- ① 排水材+基礎碎石+敷砂
- ② 排水材+基礎碎石
- ③ 排水材+敷砂
- ④ 基礎碎石+敷砂
- ⑤ 排水材
- ⑥ 基礎碎石
- ⑦ 敷砂
- ⑧ 無し

(3) 生コンクリート規格区分

- ① 24-8-25(20) (普通)
- ② 18-8-40 (普通)
- ③ 24-8-25(20) (高炉)
- ④ 18-8-40 (高炉)
- ⑤ 24-8-25 (早強)
- ⑥ 各種

(4) 養生工区分

- ① 一般養生
- ② 特殊養生(練炭・ジェットヒータ)

(5) 圧送管延長距離区分

- ① 延長無し
- ② 50m未満
- ③ 50m以上100m未満
- ④ 100m以上150m以下

注) 圧送管延長距離区分は、作業範囲(30m)を超えて圧送管を延長する場合に、超えた部分の延長距離を該当する区分から選択する。

(6) 床版厚さ区分

- ① 10cm
- ② 15cm

(7) 溶接金網規格区分

- ① G3551 径6.0×150×150
- ② 各種

(8) 盛土高区分

- ① 6m以下

② 6mを超え（付帯工有り）

(9) 付帯工の割合区分

- ① 0.1 以下
- ② 0.1 を超え0.2 以下
- ③ 0.2 を超え0.3 以下
- ④ 0.3 を超え0.4 以下
- ⑤ 0.4 を超え0.5 以下
- ⑥ 0.5 を超え0.6 以下
- ⑦ 0.6 を超え0.7 以下
- ⑧ 0.7 を超え0.8 以下
- ⑨ 0.8 を超え0.9 以下
- ⑩ 0.9 を超え1.0 以下

(10) 碎石の種類区分

- ① 再生クラッシュラン RC-80
- ② 再生クラッシュラン RC-40
- ③ クラッシュラン C-80
- ④ クラッシュラン C-40
- ⑤ 各種

関連数量算出項目

項目	単位	数量	備考
コンクリート (基礎コンクリート部)	m ³		「コンクリート工」参照
型枠 (基礎コンクリート部)	m ²		「型枠工」参照
鉄筋工 (基礎コンクリート部)	t		「鉄筋工」参照
基礎材 (基礎コンクリート部)	m ²		「基礎・裏込砕石工、基礎・裏込栗石工」参照

4. 数量算出方法

数量算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 発泡スチロール（材料費）は、ロス率を以下とし体積（m³）を算出する。

項目	ロス率
発泡スチロール	+0.03

(2) 緊結金具（材料費）の発泡スチロール m²当りの使用量は、ロス率を含み以下とし個数を算出する。

項目	数量
緊結金具	2.3

(3) 支柱結合アンカー（材料費）は、規格ごとにコンクリート床板体積当りの必要本数（本/m³）を算出する。

(4) 支柱（材料費）は、規格ごとに本数を算出する。

(5) 壁面材（材料費）は、壁面固定金具を含み、規格ごとに壁面面積当りの必要数量（枚/ m² 及び個/ m²）を算出する。

(6) 裏込碎石（軽量盛土）は、設計数量を算出する。

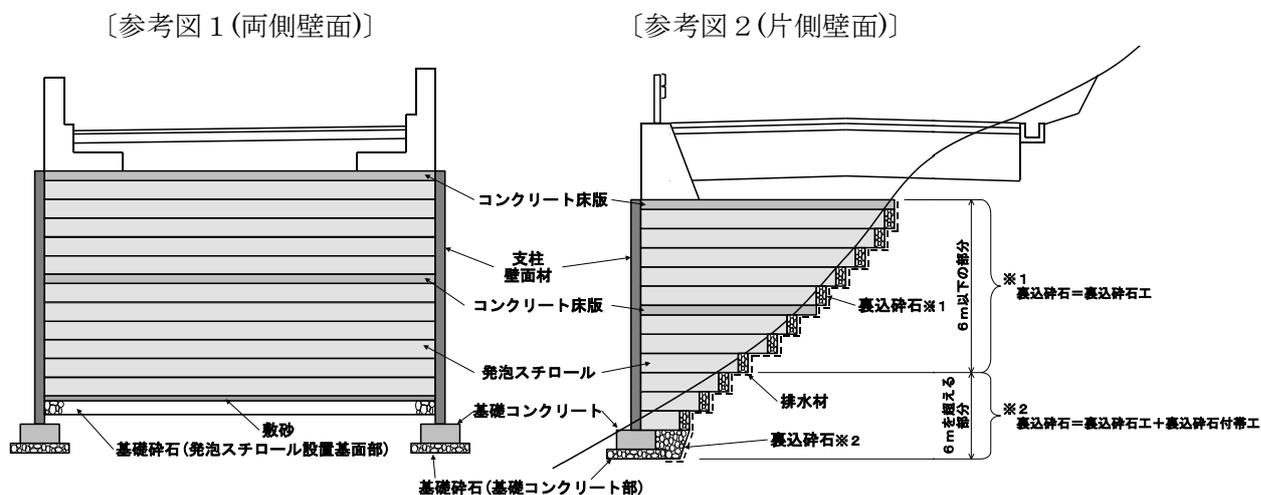
(7) 付帯工の割合は下式にて算出する。

$$\text{付帯工の割合} = \frac{\text{裏込碎石工の盛土高 6m を超える部分の設計量(m}^3\text{)}}{\text{裏込碎石工全体の設計量(m}^3\text{)}} \times 100$$

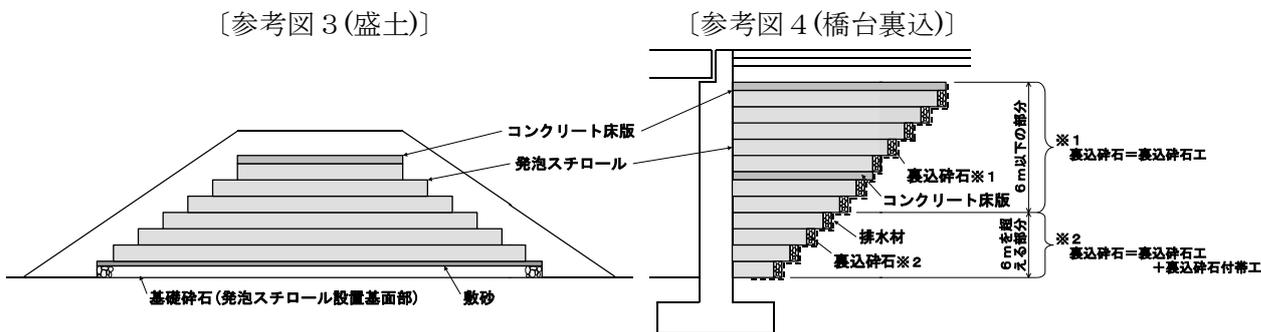
設計量(m³)：ロスを含まない数量

5. 参考図

(1) 壁体構造を伴う場合



(2) 壁体構造を伴わない場合



⑳ 現場取卸費

1. 適用

鋼桁等（鋼桁、門扉）、PC 桁及び鋼管杭の現場荷卸しに適用する。

2. 数量算出項目

重量及び本数を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、クレーン規格とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目	区分	クレーン規格	単位	数量	備考
現場取卸（鋼桁）		○	t		
現場取卸（PC 桁）		○	本		
現場取卸（鋼管杭）		×	t		

(2) クレーン規格

- ① ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 16t 吊
- ② ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 20t 吊
- ③ ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 25t 吊
- ④ ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 35t 吊
- ⑤ ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 45t 吊
- ⑥ ラフテレーンクレーン[油圧伸縮ジブ型・排出ガス対策型(第1次基準値)] 50t 吊
- ⑦ トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 100t 吊
- ⑧ トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 120t 吊
- ⑨ トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 160t 吊
- ⑩ トラッククレーン[油圧伸縮ジブ型] 200t 吊

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」による。

㊦ 函渠工

㊦-1 函渠工（1）

1. 適用

以下のいずれかに該当する函渠工（現場打カルバート工）の施工に適用する。

- (1) 土被り範囲 9m 以下で 1 層の現場打ちボックスカルバート（アーチ等形状は問わない）
- (2) 土被り範囲 9m 以下で 1 層 2 連の現場打ちボックスカルバート
- (3) コンクリート打設機械からの圧送管延長距離が 340m 以下の場合

また、適用を外れる現場打カルバート工については、函渠工（2）を適用する。

目地・止水板（I 型以外の形状）については、別途考慮する。

2. 数量算出項目

函渠本体コンクリート（ウイング、段落ち防止用枕を含む）、化粧型枠の数量を区分毎に算出する。

3. 区分

区分は、コンクリート規格、内空寸法、養生工の種類、基礎砕石の有無、均しコンクリートの有無、目地・止水板の有無、圧送管延長距離とする。

（1）数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	コンクリート規格	内空寸法	養生工の種類	基礎砕石の有無	均しコンクリートの有無	目地・止水板の有無	圧送管延長距離	単位	数量	備考
函 渠	○	○	○	○	○	○	○	m ³		

（2）コンクリート規格

- ① 21-8-25(20)（普通）
- ② 24-8-25(20)（普通）
- ③ 21-8-40（普通）
- ④ 24-8-40（普通）
- ⑤ 21-8-25(20)（高炉）
- ⑥ 24-8-25(20)（高炉）
- ⑦ 21-8-40（高炉）
- ⑧ 24-8-40（高炉）
- ⑨ 21-8-25（早強）

⑩ 24-8-25 (早強)

⑪ 各種

(3) 内空寸法

- ① 幅：1.0 以上 2.5 未満かつ高さ：1.0 以上 2.5 未満
 - ② 幅：2.5 以上 4.0 以下かつ高さ：1.0 以上 2.5 未満
 - ③ 幅：1.0 以上 2.5 未満かつ高さ：2.5 以上 4.0 以下
 - ④ 幅：2.5 以上 4.0 未満かつ高さ：2.5 以上 4.0 以下
 - ⑤ 幅：4.0 以上 5.5 未満かつ高さ：2.5 以上 4.0 未満
 - ⑥ 幅：5.5 以上 7.0 以下かつ高さ：2.5 以上 4.0 未満
 - ⑦ 幅：4.0 以上 5.5 未満かつ高さ：4.0 以上 5.5 未満
 - ⑧ 幅：5.5 以上 7.0 未満かつ高さ：4.0 以上 5.5 未満
 - ⑨ 幅：7.0 以上 8.5 未満かつ高さ：4.0 以上 5.5 以下
 - ⑩ 幅：8.5 以上 10.0 以下かつ高さ：4.0 以上 5.5 以下
 - ⑪ 幅：4.0 以上 5.5 未満かつ高さ：5.5 以上 7.0 以下
 - ⑫ 幅：5.5 以上 7.0 以下かつ高さ：5.5 以上 7.0 以下
- 注) 1層2連の場合の考え方は、以下のとおりである。
- ・同一断面の場合 : 1連分のB、Hで決定
 - ・異形断面の場合 : 大きい断面のB、Hで決定

(4) 養生工の種類区分

- ① 一般養生
- ② 特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)
- ③ 仮囲い内ジェットヒータ養生

(5) 圧送管延長距離区分

- ① 延長無し
- ② 110m 未満
- ③ 110m 以上 220m 未満
- ④ 220m 以上 340m 以下

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編 (共通編) 1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

(1) 基礎碎石厚さ 20cm を超える場合は、「基礎・裏込碎石工、基礎・裏込栗石工」による。

(2) 冬期の施工で雪寒仮囲いが必要な場合は、「雪寒仮囲い工」による。

②-2 函渠工（2）

1. 適用

函渠工（1）の適用を外れた函渠工に適用する。

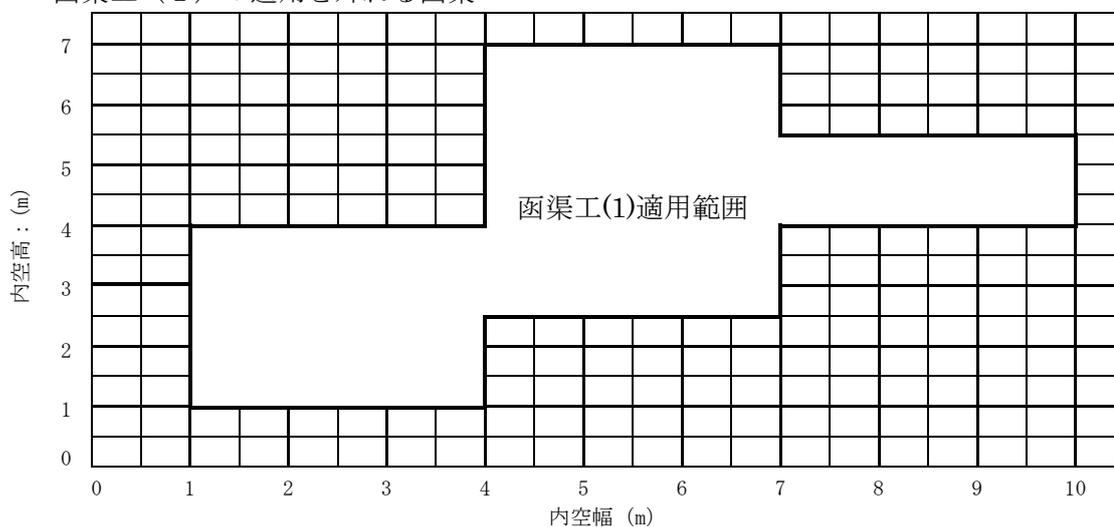
函渠工（1）の適用を外れた函渠工

河川で施工する函渠

- ・ 樋門・樋管（函渠（門柱等含む）、翼壁、水叩）、ボックス形式の水路等

道路で施工する函渠

- ・ ボックスカルバート以外の函渠
- ・ 1連または1層2連以外の函渠
- ・ 土被りが9mを超える函渠
- ・ 函渠工（1）の適用を外れる函渠



2. 数量算出項目

コンクリート（場所打函渠）の体積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、生コンクリート規格、養生工の種類、圧送管延長距離区分とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	生コンクリート規格	養生工の種類	圧送管延長距離区分	単位	数量	備考
コンクリート （場所打函渠）	○	○	○	m ³		

(2) コンクリート規格

- ① 21-8-25(20) (普通)
- ② 24-8-25(20) (普通)
- ③ 21-8-40 (普通)
- ④ 24-8-40 (普通)
- ⑤ 21-8-25(20) (高炉)
- ⑥ 24-8-25(20) (高炉)
- ⑦ 21-8-40 (高炉)
- ⑧ 24-8-40 (高炉)
- ⑨ 21-8-25 (早強)
- ⑩ 24-8-25 (早強)
- ⑪ 各種

(3) 養生工の種類区分

- ① 一般養生
- ② 特殊養生 (練炭・ジェットヒータ)
- ③ 仮囲い内ジェットヒータ養生

(4) 圧送管延長距離区分

- ① 延長無し
- ② 110m 未満
- ③ 110m 以上 220m 未満
- ④ 220m 以上 340m 以下

注) 圧送管延長距離区分は、作業範囲 (30m) を超えて圧送管を延長する場合に、超えた部分の延長距離を該当する区分から選択する。

関連数量算出項目

項目	単位	数量	備考
型枠	m ²		「型枠工」参照
鉄筋工	t		「鉄筋工」参照
足場工	掛 m ²		「足場工」参照
支保工	空 m ³		「支保工」参照
基礎材	m ²		必要な場合別途計上
均しコンクリート	m ³		
水抜パイプ	m		必要な場合別途計上
吸出し防止材	m ²		必要な場合別途計上
目地板	m ²		必要な場合別途計上
止水板	m		必要な場合別途計上

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

- (1) コンクリート（場所打函渠）の数量は、ウイング、段落ち防止用枕を含む本体コンクリートの数量とする。

㉒ 殻運搬

1. 適用

構造物撤去工、舗装版破碎及びモルタルの吹付法面のとりこわし作業における殻運搬に適用する。

ただし、路面切削作業で発生したアスファルト殻の場合、自動車専用道路を利用する場合、運搬距離が60kmを超える場合には適用しない。

2. 数量算出項目

運搬体積を区分ごとに算出する。

3. 区分

区分は、殻発生作業、積込工法区分、運搬距離とする。

(1) 数量算出項目及び区分一覧表

項目 \ 区分	殻発生作業	積込工法区分	DID区間の有無	運搬距離	単位	数量	備考
殻運搬	○	○	○	○	m ³		

(2) 殻発生作業と積込工法区分

- 1) コンクリート（無筋・鉄筋）構造物とりこわし
 - ① 機械積込
 - ② 人力積込
- 2) 舗装版破碎
 - ① 人力積込
 - ② 機械積込（騒音対策不要、舗装版厚 15cm 超）
 - ③ 機械積込（騒音対策必要）
 - ④ 機械積込（騒音対策不要、舗装版厚 15cm 以下）
 - ⑤ 機械積込（小規模土工）
- 3) 吹付法面取壊し（モルタル）
 - ① 機械積込

4. 数量算出方法

数量の算出は、「第1編（共通編）1章基本事項」によるほか、下記の方法による。

- (1) 設計数量は、構造物をとりこわす前の体積とする。

